

- 【表紙】
- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長殿
- 【提出日】 平成25年5月2日提出
- 【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社
- 【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真
- 【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【事務連絡者氏名】 山部 努  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
- 【電話番号】 03-5555-3111
- 【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券に  
係るファンドの名称】 りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）  
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）  
りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）  
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）  
りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）  
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）  
りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）  
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）  
（総称を「りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ」とします。）
- 【届出の対象とした募集  
内国投資信託受益証券の  
金額】 継続申込期間（平成24年11月7日から平成25年11月6日まで）  
各ファンドについて1兆円を上限とし、合計で8兆円を上限としま  
す。
- 【縦覧に供する場所】 該当ありません。

## ．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年11月6日付で提出した「りそな・東京応援・資産分散ファンド（愛称：大江戸ブンさん）、りそな・埼玉応援・資産分散ファンド（愛称：埼玉ブンさん）、りそな・多摩応援・資産分散ファンド（愛称：多摩ブンさん）、りそな・神奈川応援・資産分散ファンド（愛称：はまのブンさん）、りそな・中部応援・資産分散ファンド（愛称：りそちゅーブンさん）、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド（愛称：京・近江ブンさん）、りそな・大阪応援・資産分散ファンド（愛称：上方ブンさん）、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド（愛称：ひょうご元気ブンさん）（総称：りそな・地域応援・資産分散ファンド・シリーズ）」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

## ．【訂正の内容】

（ 下線部\_\_\_\_は訂正部分を示します。）

## 第二部 【ファンド情報】

### 第1 【ファンドの状況】

#### 1 【ファンドの性格】

##### (1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

< 略 >

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 略 >

< 訂正後 >

当ファンドは、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。

一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

< 略 >

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 略 >

##### (3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年8月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年2月末日現在） >

< 略 >

## 2 【投資方針】

## (3) 【運用体制】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成24年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

&lt; 訂正後 &gt;

&lt; 略 &gt;

上記の運用体制は平成25年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

## (3) 【信託報酬等】

&lt; 訂正前 &gt;

&lt; 略 &gt;

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部（毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度）を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2012年11月6日現在では2012年8月決算日基準の寄付は行なっておりません。なお、2011年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

&lt; りそな・東京応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した（または重度障害を受けた）消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	824,000

&lt; りそな・埼玉応援・資産分散ファンド &gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
-----	--------	---------

埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行っています。	545,000
埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	545,000

## &lt;りそな・多摩応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	118,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行っています。	118,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスのみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラスト運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	147,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	811,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力的で潤いのある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	101,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	101,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「大阪ミュージアム基金」	大阪府は、『「明るく」「楽しく」「わくわく」するまち・大阪』を実現するため、まち全体を「ミュージアム」に見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見し、磨き・際立たせ、結びつけることにより、大阪のまちの魅力を内外に発信する「大阪ミュージアム構想」を推進しています。本基金はその活動の原動力となるものです。	455,000

大阪府「みどりの基金」	緑化の推進および良好な自然環境の保全のための基金です。街の潤いや、安らぎをもたらしてくれるみどりを増やす活動・施設・事業に対し助成や支援を行ないます。校庭の芝生化や屋上緑化、植樹等を実施します。	455,000
-------------	---	---------

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会 (「虹の家」運営資金として)	震災遺児等へのケアを実践(奨学金支援等)するレインボーハウス(虹の家)の運営費へ寄付します。	79,000
社会福祉法人 兵庫県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	79,000

&lt; 略 &gt;

## &lt;訂正後&gt;

&lt; 略 &gt;

販売会社は、各ファンドにおいて、その收受した信託報酬の一部(毎年、各ファンドごとに、8月決算日時点の純資産総額の0.05%程度)を、地方公共団体、社会的課題に取り組む団体、社会貢献活動を行なっている非営利団体等に寄付を行ない、当該団体等を通じて各地域の発展に貢献いたします。寄付先・寄付金額については運用報告書等において受益者に報告します。ただし、将来的には状況によって寄付金額等が変更になることがあります。

2012年8月決算日基準で、販売会社が実施した各ファンドの寄付の内容は以下のとおりです。

各ファンドにおける寄付先は五十音順で掲載しています。

## &lt;りそな・東京応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益財団法人 警察育英会	警察官の職務に協力援助したことにより死亡し、または相当重い障害を負われた協力殉難者、協力障害者および公務のために死亡し、または重い障害を負われた殉職警察職員、障害警察職員の子弟で、小学校から大学までに在学している生徒・学生に対して奨学金を給与するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000
財団法人 消防育英会	消防活動により殉職した(または重度障害を受けた)消防職員・団員・一般協力者の子弟に対して奨学金を給付するなどの育英奨学事業を行なっています。	664,000

## &lt;りそな・埼玉応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
埼玉県「さいたま緑のトラスト基金」	「緑のトラスト運動」を推進するための財源です。「緑のトラスト運動」は、美しい郷土の貴重な自然や歴史的環境を県民一人ひとりが力を合わせて守っていく環境保全活動を行なっています。	500,000

埼玉県「彩の国みどりの基金」	自動車税収入額の1.5%相当額および県民、企業等からの寄付を財源に、水源かん養や二酸化炭素の吸収などの公益的機能をもつ森林の整備や、県民に安らぎを与えてくれる身近な緑の保全と創出など、みどりの再生に取り組んでいます。	298,000
----------------	--	---------

## &lt;りそな・多摩応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
あしなが育英会(学生寮「あしなが心塾」建設資金として)	「あしなが心塾」は災害・自殺・病気で親を亡くした子供の大学進学支援のための学生寮および遺児の心のケアを目的とした行事のための施設です。	99,000
国立ハンセン病記念公園人権の森構想対策委員会	国立療養所多磨全生園内の史蹟保存を行なっています。	99,000

## &lt;りそな・神奈川応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
神奈川県「かながわトラスみどり基金」	かけがえのないみどりを保全し、次世代に引継いでいくための「かながわのナショナルトラス運動」を支える基金です。かながわに残る貴重なみどりの買い入れや、保全・管理などを実施しています。	115,000

## &lt;りそな・中部応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
公益社団法人 愛知県緑化推進委員会「緑の募金」	「緑の募金」を通じて、愛知県内の森林の整備や学校、公園、街路等の公共施設の緑化の推進に貢献することを目的としています。	372,000
名古屋商工会議所(施設児童に対するクリスマスプレゼントとして)	名古屋市内および市周辺部に所在する養護施設等の児童・生徒に対し、受託金を贈呈することにより、児童へのクリスマスプレゼントを実施します。	300,000

## &lt;りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
特定非営利活動法人 京都高瀬川繁栄会	京都における高瀬川流域の魅力のある街並みづくりをめざすとともに、地域の繁栄に寄与することを目的としています。	69,000
彦根商店街連盟	彦根11商店街が加盟する商店街連盟「ゆるキャラまつりin彦根」を主催する実行委員会の主管です。	69,000

## &lt;りそな・大阪応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額(円)
大阪府「がん対策基金」	地域や職場等の身近なエリアでのがん検診の受診勧奨やがん予防に関する情報提供など受診率向上に取り組み、がんの早期発見・早期治療を目指します。	330,000
大阪市「教育振興基金」	児童・生徒の教育や生涯学習に関する施設・備品の整備や各種事業の実施などに活用します。	330,000

## &lt;りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド&gt;

寄付先	寄付先の概要	寄付金額（円）
あしなが育英会 （「虹の家」運営 資金として）	震災遺児等へのケアを実践（奨学金支援等）するレイン ボーハウス（虹の家）の運営費へ寄付します。	61,000
社会福祉法人 兵庫 県社会福祉協議会	高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・低所得者福祉等の向 上や在宅福祉、福祉コミュニティづくり、ボランティア・市 民活動の振興、福祉教育等に取り組んでいます。	61,000

&lt; 略 &gt;

## (5) 【課税上の取扱い】

&lt; 訂正前 &gt;

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日  
から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地 方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および 地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日  
から平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

&lt; 略 &gt;

法人の投資者に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成25年1月1日か  
ら平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税7%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）



&lt; 略 &gt;

( ) 上記は、平成24年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt; 略 &gt;

&lt; 訂正後 &gt;

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7%、復興特別所得税0.147%および地方税3%）
平成26年1月1日から	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）

ロ．解約金および償還金に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

&lt; 略 &gt;

法人の投資者に対する課税

&lt; 略 &gt;

ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、軽減税率が適用されます。また、平成49年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課されます。

期間ごとの税率は、以下のとおりとなります。

期間	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税7%および復興特別所得税0.147%）
平成26年1月1日から	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）

&lt; 略 &gt;

( ) 上記は、平成25年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

&lt; 略 &gt;

## 5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

りそな・東京応援・資産分散ファンド

## (1) 【投資状況】（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,704,429,175	98.52
内 日本	2,704,429,175	98.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	40,701,535	1.48
純資産総額	2,745,130,710	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 【投資資産】（平成25年2月28日現在）

## 【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,189,073,611	0.7501 891,924,117	0.7751 921,650,955	33.57
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	772,175,740	1.1753 907,615,364	1.1557 892,403,502	32.51
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	683,431,623	1.3229 904,111,694	1.3028 890,374,718	32.43

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.52%
合計	98.52%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	14,238,477,772	14,687,619,751	1.0108	1.0427
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	18,437,950,983	18,477,621,631	0.9296	0.9316
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	14,109,686,596	14,145,026,119	0.7985	0.8005
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	12,838,082,936	12,870,878,190	0.7829	0.7849
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	7,083,948,840	7,114,445,119	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	8,506,068,311	8,534,886,228	0.5903	0.5923
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	7,005,871,678	7,030,700,260	0.5643	0.5663
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	5,740,304,603	5,755,745,049	0.5577	0.5592
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	4,490,838,923	4,498,390,355	0.5947	0.5957
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	3,291,537,545	3,297,591,852	0.5437	0.5447
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	2,883,457,359	2,888,634,052	0.5570	0.5580
平成24年2月末日	2,967,847,634	-	0.5861	-
3月末日	2,957,512,342	-	0.5992	-
4月末日	2,878,226,042	-	0.5908	-
5月末日	2,619,011,571	-	0.5495	-
6月末日	2,690,122,401	-	0.5712	-
7月末日	2,660,565,672	-	0.5758	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	2,647,781,293	2,652,379,413	0.5758	0.5768
8月末日	2,618,316,674	-	0.5767	-
9月末日	2,563,274,949	-	0.5789	-
10月末日	2,526,748,665	-	0.5879	-
11月末日	2,526,275,222	-	0.6097	-
12月末日	2,624,220,626	-	0.6525	-
平成25年1月末日	2,746,261,383	-	0.6936	-

第13特定期間末 (平成25年2月13日)	2,773,191,692	2,777,113,306	0.7072	0.7082
2月末日	2,745,130,710	-	0.7071	-

## 【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0075
第10特定期間	0.0060
第11特定期間	0.0060
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	11.1
第2特定期間	6.8
第3特定期間	12.8
第4特定期間	0.5
第5特定期間	39.1
第6特定期間	29.6
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.4
第9特定期間	8.0
第10特定期間	7.6
第11特定期間	3.5
第12特定期間	4.5
第13特定期間	23.9

## (4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	7,803,751,633	238,844,322
第2特定期間	7,950,563,086	2,201,263,054
第3特定期間	88,144,907	2,253,693,467
第4特定期間	55,077,880	1,327,209,070
第5特定期間	60,899,470	1,210,404,302
第6特定期間	77,204,339	915,917,121

第7特定期間	63,490,515	2,058,626,396
第8特定期間	37,849,192	2,158,509,302
第9特定期間	27,303,397	2,769,502,133
第10特定期間	14,490,129	1,511,614,797
第11特定期間	13,940,628	891,555,166
第12特定期間	10,607,004	589,179,906
第13特定期間	8,696,211	685,202,021

(注) 当初設定数量は6,521,117,018口です。

(参考) 東京応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	908,947,600	98.62
内 日本	908,947,600	98.62
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	12,738,700	1.38
純資産総額	921,686,300	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	三井不動産	日本	株式	不動産業	20,000	2,099.00 41,980,000	2,358.00 47,160,000	5.12
2	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	9,000	4,900.00 44,100,000	5,010.00 45,090,000	4.89
3	ブリヂストン	日本	株式	ゴム製品	15,800	2,426.00 38,330,800	2,844.00 44,935,200	4.88
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	株式	情報・通信業	311	139,100.00 43,260,100	143,400.00 44,597,400	4.84
5	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	6,500	6,630.00 43,095,000	6,840.00 44,460,000	4.82
6	ソフトバンク	日本	株式	情報・通信業	12,700	3,470.00 44,069,000	3,435.00 43,624,500	4.73
7	本田技研	日本	株式	輸送用機器	12,500	3,515.00 43,937,500	3,455.00 43,187,500	4.69
8	三菱UFJフィナンシャルG	日本	株式	銀行業	83,800	533.00 44,665,400	513.00 42,989,400	4.66

9	日本たばこ産業	日本	株式	食料品	14,500	2,941.00 42,644,500	2,925.00 42,412,500	4.60
10	キヤノン	日本	株式	電気機器	12,500	3,260.00 40,750,000	3,365.00 42,062,500	4.56
11	三菱商事	日本	株式	卸売業	22,800	1,923.00 43,844,400	1,839.00 41,929,200	4.55
12	住友不動産	日本	株式	不動産業	11,000	2,724.00 29,964,000	3,135.00 34,485,000	3.74
13	エーザイ	日本	株式	医薬品	7,100	3,845.00 27,299,500	4,130.00 29,323,000	3.18
14	セコム	日本	株式	サービス業	5,800	4,515.00 26,187,000	4,760.00 27,608,000	3.00
15	アサヒグループホールディング	日本	株式	食料品	11,400	2,008.00 22,891,200	2,340.00 26,676,000	2.89
16	楽天	日本	株式	サービス業	31,000	829.00 25,699,000	801.00 24,831,000	2.69
17	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	58,100	423.00 24,576,300	425.00 24,692,500	2.68
18	いすゞ自動車	日本	株式	輸送用機器	41,000	588.00 24,108,000	570.00 23,370,000	2.54
19	NTTデータ	日本	株式	情報・通信業	69	267,800.00 18,478,200	294,300.00 20,306,700	2.20
20	テルモ	日本	株式	精密機器	4,500	4,050.00 18,225,000	4,070.00 18,315,000	1.99
21	HOYA	日本	株式	精密機器	10,300	1,776.00 18,292,800	1,778.00 18,313,400	1.99
22	小田急電鉄	日本	株式	陸運業	18,000	926.00 16,668,000	978.00 17,604,000	1.91
23	ローソン	日本	株式	小売業	2,400	6,780.00 16,272,000	6,890.00 16,536,000	1.79
24	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	2,200	6,290.00 13,838,000	6,390.00 14,058,000	1.53
25	東武鉄道	日本	株式	陸運業	25,000	493.00 12,325,000	509.00 12,725,000	1.38
26	日立建機	日本	株式	機械	5,000	2,136.00 10,680,000	2,129.00 10,645,000	1.15
27	ファミリーマート	日本	株式	小売業	2,400	3,765.00 9,036,000	3,905.00 9,372,000	1.02
28	IHI	日本	株式	機械	35,000	243.00 8,505,000	260.00 9,100,000	0.99
29	クレディセゾン	日本	株式	その他金融業	4,500	1,997.00 8,986,500	1,970.00 8,865,000	0.96
30	スタンレー電気	日本	株式	電気機器	4,200	1,503.00 6,312,600	1,614.00 6,778,800	0.74

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.62%

合計	98.62%
----	--------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### 八．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.20%
食料品	7.59%
化学	1.01%
医薬品	9.60%
ゴム製品	4.88%
機械	3.79%
電気機器	5.77%
輸送用機器	7.22%
精密機器	4.08%
その他製品	0.65%
陸運業	8.11%
情報・通信業	11.91%
卸売業	5.69%
小売業	4.77%
銀行業	7.34%
その他金融業	0.96%
不動産業	9.19%
サービス業	5.86%
合計	98.62%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	52,140,562,964	92.22
内 ユーロ	14,240,711,762	25.19
内 ノルウェー	451,953,508	0.80
内 スウェーデン	1,423,412,752	2.52
内 デンマーク	1,480,062,530	2.62
内 イギリス	9,504,170,556	16.81
内 カナダ	7,496,777,662	13.26
内 アメリカ	13,022,090,869	23.03

	内 オーストラリア	4,521,383,325	8.00
特殊債券		2,961,472,464	5.24
	内 ノルウェー	161,831,340	0.29
	内 オーストラリア	2,799,641,124	4.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,439,139,313	2.55
純資産総額		56,541,174,741	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（売建）	314,500,000	0.56
内 日本	314,500,000	0.56

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額	簿価単価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	53,200,000	155.48 7,652,194,784	151.67 4,536,799	8.125000 2021/05/15	13.20
2	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	41,200,000	177.99 6,632,868,597	174.63 7,917,659	9.000000 2025/06/01	11.51
3	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	28,600,000	155.04 6,224,207,992	149.24 4,362,176	8.000000 2021/06/07	10.60
4	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	22,000,000	156.49 3,184,956,340	152.72 3,310,097	8.125000 2021/08/15	5.50
5	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	21,000,000	106.83 2,729,285,270	108.04 2,146,046	3.000000 2022/04/25	4.88
6	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	18,000,000	111.18 2,434,508,250	114.43 2,783,195	3.750000 2020/09/28	4.43
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	20,000,000	120.67 2,289,465,074	118.40 2,322,744	5.750000 2021/05/15	3.97
8	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	20,000,000	111.62 2,117,654,640	112.95 2,001,232	6.250000 2019/12/04	3.79
9	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	11,000,000	123.75 1,910,817,586	122.51 1,640,157	4.750000 2020/03/07	3.35
10	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	16,500,000	114.44 1,791,313,474	111.36 1,826,887	4.750000 2027/04/21	3.08
11	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	11,500,000	109.40 1,530,548,598	110.79 1,924,402	3.250000 2021/10/25	2.74
12	DANISH GOVERNMENT BOND	デンマーク	国債証券	57,000,000	160.57 1,492,817,608	159.20 1,062,530	7.000000 2024/11/10	2.62
13	SWEDISH GOVERNMENT BOND	スウェーデン	国債証券	80,000,000	128.21 1,476,034,102	123.64 1,412,752	5.000000 2020/12/01	2.52



14	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	10,000,000	113.43 1,379,888,140	115.34 1,220,585	3.500000 2021/09/15	2.48
15	CANADIAN GOVERNMENT BOND	カナダ	国債証券	7,000,000	158.75 1,005,138,288	156.18 860,001	8.000000 2023/06/01	1.75
16	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	7,000,000	152.38 986,780,197	148.46 1,382,422	7.250000 2022/08/15	1.70
17	NETHERLANDS GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,500,000	116.41 920,546,230	116.29 1,534,102	4.000000 2018/07/15	1.63
18	BELGIUM GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	114.80 837,954,396	118.11 1,092,189	4.250000 2021/09/28	1.52
19	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	6,000,000	114.43 835,261,050	116.46 1,099,932	3.650000 2022/04/20	1.50
20	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	4,300,000	120.23 725,721,602	118.23 1,625,639	4.000000 2022/03/07	1.26
21	FRENCH GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	5,000,000	112.28 682,955,260	113.58 1,892,927	3.500000 2020/04/25	1.22
22	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	4,800,000	115.44 674,106,481	116.77 1,872,580	3.250000 2021/07/04	1.21
23	INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	6,000,000	115.89 659,639,366	115.37 1,639,892	6.500000 2019/08/20	1.16
24	UNITED KINGDOM GILT BOND	イギリス	国債証券	2,800,000	150.56 591,762,856	144.17 1,640,001	6.000000 2028/12/07	1.00
25	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラリア	国債証券	6,000,000	96.12 547,099,352	93.47 1,033,693	2.750000 2024/04/21	0.94
26	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,500,000	156.69 507,367,897	152.64 1,251,326	7.625000 2022/11/15	0.87
27	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	ノルウェー	国債証券	24,100,000	118.20 463,755,361	115.19 1,953,508	4.500000 2019/05/22	0.80
28	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	3,400,000	102.29 423,102,342	103.57 1,380,013	1.750000 2022/07/04	0.76
29	GERMAN GOVERNMENT BOND	ユーロ	国債証券	2,800,000	116.50 396,822,300	118.06 1,135,972	3.750000 2019/01/04	0.71
30	U.S. TREASURY BOND	アメリカ	国債証券	3,400,000	130.66 410,982,982	123.50 1,471,507	4.250000 2040/11/15	0.69

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	92.22%
特殊債券	5.24%
合計	97.45%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2013年3月	売建	3,400,000	313,689,620	314,500,000	0.56%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

## (参考) 世界REITマザーファンド

## (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	40,279,599,796	95.77
内 香港	1,686,640,355	4.01
内 シンガポール	2,262,356,065	5.38
内 イギリス	3,595,619,160	8.55
内 オランダ	824,367,425	1.96
内 フランス	2,870,754,927	6.83
内 ドイツ	104,673,521	0.25
内 カナダ	1,225,045,443	2.91
内 アメリカ	19,448,213,750	46.24
内 オーストラリア	8,261,929,150	19.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,780,463,081	4.23
純資産総額	42,060,062,877	100.00

## その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	26,941,193	0.06
内 日本	26,941,193	0.06
為替予約取引（売建）	26,876,225	0.06
内 日本	26,876,225	0.06

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額 面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	--------------------------	-----------------------	-------------------	-----------------

1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	投資証券	153,962 2,263	14,698.82 074,219	14,727.59 2,267,489,520	5.39
2	WESTFIELD GROUP	オーストラ リア	投資証券	2,046,505 1,999	977.05 554,082	1,056.74 2,162,624,512	5.14
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	投資証券	89,037 1,768	19,865.44 759,626	21,167.10 1,884,655,083	4.48
4	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	投資証券	1,120,127 1,266	1,130.82 807,717	1,144.71 1,282,228,810	3.05
5	LINK REIT	香港	投資証券	2,565,149 1,078	420.53 728,522	491.51 1,260,811,776	3.00
6	WESTFIELD RETAIL TRUST	オーストラ リア	投資証券	4,138,796 1,158	279.83 188,256	302.60 1,252,413,742	2.98
7	GPT GROUP	オーストラ リア	投資証券	2,585,402 885	342.44 356,954	368.05 951,574,787	2.26
8	VENTAS INC	アメリカ	投資証券	140,517 843	6,003.99 664,761	6,503.45 913,845,705	2.17
9	HCP INC	アメリカ	投資証券	190,887 821	4,302.27 252,640	4,510.78 861,050,713	2.05
10	CAPITAMALL TRUST	シンガポ ール	投資証券	5,227,609 782	149.68 468,515	160.15 837,241,311	1.99
11	PROLOGIS INC	アメリカ	投資証券	227,586 757	3,329.98 875,333	3,575.51 813,736,360	1.93
12	GOODMAN GROUP	オーストラ リア	投資証券	1,837,396 754	410.45 283,581	441.09 810,473,538	1.93
13	PUBLIC STORAGE	アメリカ	投資証券	57,396 783	13,653.55 661,616	14,046.71 806,225,449	1.92
14	MIRVAC GROUP	オーストラ リア	投資証券	4,843,805 650	134.22 168,929	153.19 742,065,597	1.76
15	DEXUS PROPERTY GROUP	オーストラ リア	投資証券	7,265,752 661	91.06 660,065	101.97 740,921,427	1.76
16	STOCKLAND	オーストラ リア	投資証券	2,058,978 654	317.78 304,088	350.98 722,664,216	1.72
17	HAMMERSON PLC	イギリス	投資証券	1,018,537 669	657.63 824,002	685.28 697,989,492	1.66
18	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	投資証券	89,659 676	7,549.46 878,787	7,648.72 685,777,196	1.63
19	APARTMENT INVT & MGMT CO -A	アメリカ	投資証券	246,886 621	2,517.19 460,723	2,730.89 674,219,792	1.60
20	KLEPIERRE	フランス	投資証券	174,684 584	3,345.37 401,106	3,750.46 655,147,014	1.56
21	CORIO NV	オランダ	投資証券	144,888 614	4,237.79 017,368	4,230.37 612,931,116	1.46
22	SL GREEN REALTY CORP	アメリカ	投資証券	74,141 565	7,621.89 095,206	7,521.98 557,687,720	1.33
23	FEDERATION CENTRES	オーストラ リア	投資証券	2,388,931 489	204.70 117,529	231.45 552,938,147	1.31
24	SUNTEC REIT	シンガポ ール	投資証券	3,976,600 497	125.05 329,911	133.96 532,719,652	1.27

25	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	投資証券	336,592 507	1,507.91 551,452	1,544.91 520,006,703	1.24
26	KIMCO REALTY CORP	アメリカ	投資証券	246,527 456	1,851.03 344,345	2,013.01 496,263,190	1.18
27	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	投資証券	625,468 476	761.50 298,418	786.07 491,662,882	1.17
28	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	投資証券	87,306 489	5,602.40 123,623	5,179.63 452,213,205	1.08
29	CHAMPION REIT	香港	投資証券	8,968,324 383	42.70 031,737	47.48 425,828,579	1.01
30	DERWENT LONDON PLC	イギリス	投資証券	139,878 379	2,711.94 341,918	2,988.47 418,022,228	0.99

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	95.77%
合計	95.77%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2013年3月	買建	156,877	14,771,884	14,879,811	0.04%
		シンガポール・ドル買/円 売 2013年3月	買建	161,184	12,015,192	12,061,382	0.03%
		米ドル売/円買 2013年3月	売建	290,554	26,787,076	26,876,225	0.06%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

### りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

#### (1) 投資状況 (平成25年2月28日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,656,702,252	98.76
内 日本	1,656,702,252	98.76

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	20,731,593	1.24
純資産総額	1,677,433,845	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	埼玉応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	726,775,412 545,081,559	0.7500	0.7828 568,919,792	33.92
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	422,439,164 558,844,770	1.3229	1.3028 550,353,742	32.81
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	465,024,417 546,589,700	1.1754	1.1557 537,428,718	32.04

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.76%
合計	98.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	8,708,411,726	8,810,819,834	1.0109	1.0228
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,354,909,030	8,372,772,218	0.9354	0.9374
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,746,097,357	6,763,139,854	0.7917	0.7937

第4特定期間末 (平成20年8月13日)	6,165,752,727	6,182,070,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,638,329,489	3,653,945,041	0.4660	0.4680
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	4,612,039,283	4,627,172,824	0.6095	0.6115
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,843,222,766	3,856,543,003	0.5771	0.5791
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,316,865,289	3,325,412,851	0.5821	0.5836
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,902,979,555	2,910,088,767	0.6125	0.6140
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	2,172,604,317	2,178,381,520	0.5641	0.5656
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,861,410,561	1,866,221,230	0.5804	0.5819
平成24年2月末日	1,905,521,535	-	0.6069	-
3月末日	1,878,977,822	-	0.6274	-
4月末日	1,802,727,103	-	0.6198	-
5月末日	1,628,035,946	-	0.5768	-
6月末日	1,644,169,054	-	0.5954	-
7月末日	1,605,468,856	-	0.5958	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,592,148,861	1,594,813,934	0.5974	0.5984
8月末日	1,576,776,401	-	0.6009	-
9月末日	1,534,044,746	-	0.5986	-
10月末日	1,529,421,970	-	0.6135	-
11月末日	1,538,383,874	-	0.6389	-
12月末日	1,613,451,530	-	0.6769	-
平成25年1月末日	1,680,908,690	-	0.7212	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,686,676,779	1,688,989,577	0.7293	0.7303
2月末日	1,677,433,845	-	0.7316	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0720
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090

第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0060
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.3
第2特定期間	6.3
第3特定期間	14.1
第4特定期間	3.0
第5特定期間	36.7
第6特定期間	33.4
第7特定期間	3.3
第8特定期間	2.4
第9特定期間	6.8
第10特定期間	6.4
第11特定期間	4.5
第12特定期間	4.0
第13特定期間	23.1

#### (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,528,336,286	28,011,869
第2特定期間	1,151,006,022	833,934,597
第3特定期間	74,615,514	484,952,928
第4特定期間	30,808,391	393,286,431
第5特定期間	26,369,831	377,372,289
第6特定期間	30,324,486	271,212,547
第7特定期間	28,489,439	935,258,857
第8特定期間	17,677,069	979,420,622
第9特定期間	17,633,888	976,534,276
第10特定期間	11,418,811	899,424,255
第11特定期間	9,695,190	654,051,376
第12特定期間	6,076,280	548,116,183
第13特定期間	5,614,391	357,888,828

(注) 当初設定数量は4,114,198,196口です。

#### (参考) 埼玉応援マザーファンド

##### (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

###### 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

株式		552,934,150	97.19
	内 日本	552,934,150	97.19
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		15,961,233	2.81
純資産総額		568,895,383	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	テイ・エス テック	日本	株式	輸送用機器	13,500	2,033.00 27,445,500	2,261.00 30,523,500	5.37
2	ワコム	日本	株式	電気機器	87	303,500.00 26,404,500	333,500.00 29,014,500	5.10
3	ジュピターテレコム	日本	株式	情報・通信業	221	110,800.00 24,486,800	123,000.00 27,183,000	4.78
4	りそなホールディングス	日本	株式	銀行業	63,300	423.00 26,775,900	425.00 26,902,500	4.73
5	しまむら	日本	株式	小売業	2,700	9,080.00 24,516,000	9,470.00 25,569,000	4.49
6	本田技研	日本	株式	輸送用機器	7,400	3,515.00 26,011,000	3,455.00 25,567,000	4.49
7	カルソニックカンセイ	日本	株式	輸送用機器	60,000	361.00 21,660,000	418.00 25,080,000	4.41
8	武蔵野銀行	日本	株式	銀行業	7,500	3,085.00 23,137,500	3,275.00 24,562,500	4.32
9	島 忠	日本	株式	小売業	11,400	1,898.00 21,637,200	1,975.00 22,515,000	3.96
10	大正製薬HD	日本	株式	医薬品	3,500	6,290.00 22,015,000	6,390.00 22,365,000	3.93
11	エンプラス	日本	株式	電気機器	4,500	3,515.00 15,817,500	3,995.00 17,977,500	3.16
12	キヤノン電子	日本	株式	電気機器	9,400	1,798.00 16,901,200	1,864.00 17,521,600	3.08
13	ショーワ	日本	株式	輸送用機器	16,900	982.00 16,595,800	987.00 16,680,300	2.93
14	ヤオコー	日本	株式	小売業	4,400	3,625.00 15,950,000	3,570.00 15,708,000	2.76
15	サイゼリヤ	日本	株式	小売業	11,600	1,181.00 13,699,600	1,193.00 13,838,800	2.43
16	タムロン	日本	株式	精密機器	6,100	2,115.00 12,901,500	2,142.00 13,066,200	2.30



17	曙ブレーキ	日本	株式	輸送用機器	30,100	413.00 12,431,300	409.00 12,310,900	2.16
18	三国コカ・コ・ラ	日本	株式	食料品	11,900	967.00 11,507,300	991.00 11,792,900	2.07
19	サンケン電気	日本	株式	電気機器	28,000	334.00 9,352,000	417.00 11,676,000	2.05
20	ツツミ	日本	株式	その他製品	4,500	2,280.00 10,260,000	2,500.00 11,250,000	1.98
21	ジーテクト	日本	株式	金属製品	4,900	2,140.00 10,486,000	2,183.00 10,696,700	1.88
22	カップ・クリエイトHD	日本	株式	小売業	5,150	2,057.00 10,593,550	1,920.00 9,888,000	1.74
23	ベルーナ	日本	株式	小売業	12,550	661.00 8,295,550	695.00 8,722,250	1.53
24	アイチ コーポレーション	日本	株式	機械	17,600	467.00 8,219,200	457.00 8,043,200	1.41
25	ベルク	日本	株式	小売業	4,600	1,346.00 6,191,600	1,335.00 6,141,000	1.08
26	ハイデイ日高	日本	株式	小売業	3,100	1,961.00 6,079,100	1,976.00 6,125,600	1.08
27	エイチワン	日本	株式	金属製品	5,700	937.00 5,340,900	974.00 5,551,800	0.98
28	リンテック	日本	株式	その他製品	3,400	1,617.00 5,497,800	1,620.00 5,508,000	0.97
29	ナガワ	日本	株式	サービス業	3,600	1,530.00 5,508,000	1,519.00 5,468,400	0.96
30	東洋インキSCホールディング	日本	株式	化学	13,000	393.00 5,109,000	400.00 5,200,000	0.91

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.19%
合計	97.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	0.59%
食料品	2.20%
繊維製品	0.14%
化学	1.74%
医薬品	3.93%
ゴム製品	0.56%
鉄鋼	0.56%
金属製品	2.86%
機械	3.57%
電気機器	15.03%
輸送用機器	20.60%

精密機器	3.96%
その他製品	3.05%
陸運業	0.90%
情報・通信業	4.94%
卸売業	0.35%
小売業	21.32%
銀行業	9.05%
不動産業	0.27%
サービス業	1.60%
合計	97.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	386,735,895	98.61
内 日本	386,735,895	98.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	5,452,642	1.39
純資産総額	392,188,537	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	多摩応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	171,058,768 128,653,299	0.7521	0.7833 133,990,332	34.16
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	112,392,073 132,105,642	1.1754	1.1557 129,891,518	33.12
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	94,300,004 124,749,475	1.3229	1.3028 122,854,045	31.33

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.61%
合計	98.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	3,300,944,086	3,382,179,290	1.0109	1.0357
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	2,735,694,986	2,741,534,274	0.9370	0.9390
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	2,066,436,823	2,071,672,015	0.7894	0.7914
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,796,763,741	1,801,593,514	0.7440	0.7460
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	1,009,160,009	1,013,708,000	0.4438	0.4458
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,268,820,103	1,273,040,517	0.6013	0.6033
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	937,515,785	940,785,919	0.5734	0.5754

第8特定期間末 (平成22年8月13日)	722,305,895	724,188,339	0.5756	0.5771
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	624,466,415	625,996,147	0.6123	0.6138
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	464,873,394	466,149,378	0.5465	0.5480
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	442,198,445	443,357,049	0.5725	0.5740
平成24年2月末日	459,737,099	-	0.6030	-
3月末日	459,141,876	-	0.6136	-
4月末日	430,902,238	-	0.6068	-
5月末日	387,617,658	-	0.5634	-
6月末日	395,847,626	-	0.5840	-
7月末日	389,658,966	-	0.5871	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	388,208,295	388,870,035	0.5866	0.5876
8月末日	369,740,730	-	0.5900	-
9月末日	334,227,929	-	0.5882	-
10月末日	332,852,058	-	0.6018	-
11月末日	342,154,795	-	0.6206	-
12月末日	362,831,294	-	0.6681	-
平成25年1月末日	389,518,950	-	0.7176	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	391,492,519	392,032,161	0.7255	0.7265
2月末日	392,188,537	-	0.7273	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
--	--------

第1特定期間	8.7
第2特定期間	6.1
第3特定期間	14.5
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.7
第6特定期間	38.2
第7特定期間	2.6
第8特定期間	2.0
第9特定期間	7.9
第10特定期間	9.3
第11特定期間	6.4
第12特定期間	3.6
第13特定期間	24.7

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	289,859,324	343,717,783
第2特定期間	199,847,814	545,713,791
第3特定期間	6,218,793	308,266,872
第4特定期間	9,093,385	211,802,809
第5特定期間	7,719,368	148,610,608
第6特定期間	7,768,472	171,556,833
第7特定期間	6,375,216	481,515,397
第8特定期間	4,666,577	384,770,665
第9特定期間	4,150,824	239,292,136
第10特定期間	3,593,867	172,759,585
第11特定期間	3,621,536	81,874,449
第12特定期間	2,571,780	113,234,193
第13特定期間	1,984,456	124,082,510

(注) 当初設定数量は3,319,368,889口です。

## (参考) 多摩応援マザーファンド

## (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	130,143,300	97.13
内 日本	130,143,300	97.13
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,848,974	2.87
純資産総額	133,992,274	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東京精密	日本	株式	精密機器	3,900	1,581.00 6,165,900	1,776.00 6,926,400	5.17
2	アーネストワン	日本	株式	不動産業	4,200	1,529.00 6,421,800	1,525.00 6,405,000	4.78
3	飯田産業	日本	株式	不動産業	5,200	1,169.00 6,078,800	1,194.00 6,208,800	4.63
4	サンドラッグ	日本	株式	小売業	1,700	3,735.00 6,349,500	3,585.00 6,094,500	4.55
5	シチズンホールディングス	日本	株式	精密機器	11,800	480.00 5,664,000	503.00 5,935,400	4.43
6	京王電鉄	日本	株式	陸運業	8,000	690.00 5,520,000	741.00 5,928,000	4.42
7	日野自動車	日本	株式	輸送用機器	6,000	929.00 5,574,000	979.00 5,874,000	4.38
8	よみうりランド	日本	株式	サービス業	10,000	467.00 4,670,000	542.00 5,420,000	4.05
9	いなげや	日本	株式	小売業	5,100	999.00 5,094,900	1,020.00 5,202,000	3.88
10	タチエス	日本	株式	輸送用機器	3,500	1,580.00 5,530,000	1,485.00 5,197,500	3.88
11	横河電機	日本	株式	電気機器	5,500	937.00 5,153,500	931.00 5,120,500	3.82
12	日本無線	日本	株式	電気機器	16,000	274.00 4,384,000	297.00 4,752,000	3.55
13	東栄住宅	日本	株式	不動産業	3,100	1,224.00 3,794,400	1,208.00 3,744,800	2.79
14	松屋フーズ	日本	株式	小売業	2,200	1,636.00 3,599,200	1,669.00 3,671,800	2.74
15	タクトホーム	日本	株式	不動産業	28	130,900.00 3,665,200	128,800.00 3,606,400	2.69
16	フォスタ - 電機	日本	株式	電気機器	2,700	1,374.00 3,709,800	1,294.00 3,493,800	2.61
17	昭和飛行機	日本	株式	輸送用機器	4,000	710.00 2,840,000	796.00 3,184,000	2.38
18	わらべや日洋	日本	株式	食料品	1,900	1,426.00 2,709,400	1,471.00 2,794,900	2.09
19	ナガセ	日本	株式	サービス業	1,000	2,660.00 2,660,000	2,610.00 2,610,000	1.95
20	シダックス	日本	株式	サービス業	4,700	510.00 2,397,000	543.00 2,552,100	1.90
21	やまびこ	日本	株式	機械	1,300	1,650.00 2,145,000	1,891.00 2,458,300	1.83

22	J U K I	日本	株式	機械	15,000	138.00 2,070,000	144.00 2,160,000	1.61
23	ジャムコ	日本	株式	輸送用機器	3,000	560.00 1,680,000	697.00 2,091,000	1.56
24	O L Y M P I C	日本	株式	小売業	2,700	690.00 1,863,000	720.00 1,944,000	1.45
25	魚力	日本	株式	小売業	1,700	1,030.00 1,751,000	1,056.00 1,795,200	1.34
26	ケーユーホールディングス	日本	株式	小売業	2,600	589.00 1,531,400	638.00 1,658,800	1.24
27	グローブライド	日本	株式	その他製品	14,000	106.00 1,484,000	117.00 1,638,000	1.22
28	T B K	日本	株式	輸送用機器	3,000	501.00 1,503,000	507.00 1,521,000	1.14
29	日本ファルコム	日本	株式	情報・通信業	12	49,600.00 595,200	125,000.00 1,500,000	1.12
30	富士通フロンテック	日本	株式	電気機器	2,700	561.00 1,514,700	538.00 1,452,600	1.08

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	97.13%
合計	97.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	2.09%
パルプ・紙	0.24%
化学	0.15%
金属製品	0.90%
機械	4.51%
電気機器	14.09%
輸送用機器	13.33%
精密機器	10.41%
その他製品	1.30%
陸運業	5.05%
倉庫・運輸関連業	1.05%
情報・通信業	2.26%
卸売業	0.13%
小売業	17.05%
不動産業	15.93%
サービス業	8.64%
合計	97.13%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの  
該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	222,741,854	98.05
内 日本	222,741,854	98.05
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,423,370	1.95
純資産総額	227,165,224	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	神奈川応援マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	99,099,707	0.7399 73,323,873	0.7648 75,791,455	33.36
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	64,070,503	1.1754 75,308,469	1.1557 74,046,280	32.60
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	55,959,564	1.3229 74,028,907	1.3028 72,904,119	32.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.05%



合計

98.05%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## 八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,266,666,805	2,315,779,504	1.0104	1.0323
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,808,360,623	1,812,264,347	0.9265	0.9285
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,404,192,220	1,407,774,314	0.7840	0.7860
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,235,515,256	1,238,785,284	0.7557	0.7577
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	720,113,323	723,270,915	0.4561	0.4581
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	890,173,223	893,103,254	0.6076	0.6096
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	669,489,329	671,797,721	0.5800	0.5820
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	516,039,651	517,392,993	0.5720	0.5735
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	413,177,749	414,183,761	0.6161	0.6176
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	290,011,795	290,778,090	0.5677	0.5692
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	248,440,689	249,083,562	0.5797	0.5812
平成24年2月末日	258,004,360	-	0.6107	-
3月末日	253,806,912	-	0.6297	-
4月末日	244,732,763	-	0.6188	-
5月末日	227,236,196	-	0.5775	-

6月末日	229,548,144	-	0.5949	-
7月末日	226,784,647	-	0.5983	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	226,004,225	226,382,319	0.5977	0.5987
8月末日	218,219,331	-	0.5974	-
9月末日	215,568,492	-	0.5988	-
10月末日	204,604,796	-	0.6111	-
11月末日	208,400,417	-	0.6334	-
12月末日	214,366,105	-	0.6737	-
平成25年1月末日	226,020,032	-	0.7101	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	227,148,285	227,462,658	0.7225	0.7235
2月末日	227,165,224	-	0.7224	-

### 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0700
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.0
第2特定期間	7.1
第3特定期間	14.1
第4特定期間	2.1
第5特定期間	38.1
第6特定期間	35.8
第7特定期間	2.6
第8特定期間	0.2
第9特定期間	9.3
第10特定期間	6.4
第11特定期間	3.7
第12特定期間	4.2
第13特定期間	21.9

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1特定期間	324,628,721	237,628,036
第2特定期間	64,792,327	356,351,670
第3特定期間	6,929,272	167,744,338
第4特定期間	4,521,557	160,554,406
第5特定期間	4,992,562	61,210,697
第6特定期間	5,225,076	119,001,847
第7特定期間	12,268,387	323,091,701
第8特定期間	2,643,376	254,611,597
第9特定期間	2,016,412	233,569,351
第10特定期間	1,505,034	161,316,393
第11特定期間	1,177,715	83,458,925
第12特定期間	850,191	51,338,626
第13特定期間	1,362,415	65,083,061

(注) 当初設定数量は2,156,421,034口です。

## (参考) 神奈川応援マザーファンド

## (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	75,502,800	99.61
内 日本	75,502,800	99.61
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	293,041	0.39
純資産総額	75,795,841	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	横浜銀行	日本	株式	銀行業	8,000	452.00 3,616,000	477.00 3,816,000	5.03
2	アマダ	日本	株式	機械	6,000	570.00 3,420,000	605.00 3,630,000	4.79
3	千代田化工建	日本	株式	建設業	3,000	1,094.00 3,282,000	1,157.00 3,471,000	4.58

4	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	3,700	950.00 3,515,000	937.00 3,466,900	4.57
5	富士通	日本	株式	電気機器	8,000	416.00 3,328,000	426.00 3,408,000	4.50
6	日産車体	日本	株式	輸送用機器	3,000	1,095.00 3,285,000	1,130.00 3,390,000	4.47
7	富士電機	日本	株式	電気機器	12,000	255.00 3,060,000	265.00 3,180,000	4.20
8	日本発条	日本	株式	金属製品	3,900	794.00 3,096,600	807.00 3,147,300	4.15
9	アンリツ	日本	株式	電気機器	2,000	1,283.00 2,566,000	1,371.00 2,742,000	3.62
10	日揮	日本	株式	建設業	1,000	2,496.00 2,496,000	2,558.00 2,558,000	3.37
11	相鉄ホールディングス	日本	株式	陸運業	8,000	306.00 2,448,000	311.00 2,488,000	3.28
12	東芝プラントシステム	日本	株式	建設業	2,000	1,170.00 2,340,000	1,187.00 2,374,000	3.13
13	AOKIホールディングス	日本	株式	小売業	800	2,237.00 1,789,600	2,197.00 1,757,600	2.32
14	ニフコ	日本	株式	化学	900	1,930.00 1,737,000	1,904.00 1,713,600	2.26
15	ユニプレス	日本	株式	輸送用機器	800	1,879.00 1,503,200	2,068.00 1,654,400	2.18
16	東京応化工業	日本	株式	化学	800	1,939.00 1,551,200	1,894.00 1,515,200	2.00
17	富士通ゼネラル	日本	株式	電気機器	2,000	785.00 1,570,000	730.00 1,460,000	1.93
18	富士ソフト	日本	株式	情報・通信業	600	1,964.00 1,178,400	2,122.00 1,273,200	1.68
19	コーエーテクモHD	日本	株式	情報・通信業	1,500	790.00 1,185,000	819.00 1,228,500	1.62
20	岡村製作所	日本	株式	その他製品	2,000	586.00 1,172,000	603.00 1,206,000	1.59
21	クリエイトSDH	日本	株式	小売業	400	2,914.00 1,165,600	2,995.00 1,198,000	1.58
22	ココカラファイン	日本	株式	小売業	400	2,913.00 1,165,200	2,938.00 1,175,200	1.55
23	アマノ	日本	株式	機械	1,300	866.00 1,125,800	882.00 1,146,600	1.51
24	ニューフレアテクノロジー	日本	株式	機械	2	538,000.00 1,076,000	572,000.00 1,144,000	1.51
25	ファンケル	日本	株式	化学	1,100	1,017.00 1,118,700	1,030.00 1,133,000	1.49
26	サカタのタネ	日本	株式	水産・農林業	800	1,098.00 878,400	1,226.00 980,800	1.29
27	コロワイド	日本	株式	小売業	1,000	972.00 972,000	979.00 979,000	1.29

28	アイダエンジニア	日本	株式	機械	1,300	701.00 911,300	739.00 960,700	1.27
29	プレス工業	日本	株式	輸送用機器	2,000	466.00 932,000	457.00 914,000	1.21
30	オイレス工業	日本	株式	機械	500	1,771.00 885,500	1,794.00 897,000	1.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.61%
合計	99.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	1.29%
建設業	11.80%
食料品	1.56%
繊維製品	0.45%
化学	5.75%
石油・石炭製品	0.26%
ガラス・土石製品	0.35%
金属製品	4.79%
機械	11.58%
電気機器	18.70%
輸送用機器	14.38%
その他製品	1.59%
陸運業	5.24%
倉庫・運輸関連業	0.67%
情報・通信業	4.37%
卸売業	2.48%
小売業	8.31%
銀行業	5.03%
サービス業	0.99%
合計	99.61%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,443,639,507	98.37
内 日本	1,443,639,507	98.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	23,967,399	1.63
純資産総額	1,467,606,906	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単 価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	中部応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	625,541,642 486,045,855	0.7769	0.7970 498,556,688	33.97
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	413,699,349 486,262,215	1.1754	1.1557 478,112,337	32.58
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	358,436,047 474,175,046	1.3229	1.3028 466,970,482	31.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.37%
合計	98.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	6,378,218,910	6,592,301,944	1.0102	1.0441
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	8,646,975,093	8,665,126,575	0.9508	0.9527
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	6,674,753,031	6,691,013,992	0.8210	0.8230
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	5,675,753,854	5,690,566,633	0.7663	0.7683
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	3,132,758,813	3,146,243,279	0.4646	0.4666
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	3,839,954,795	3,852,638,532	0.6055	0.6075
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	3,107,076,109	3,117,813,368	0.5787	0.5807
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	2,560,916,494	2,567,654,414	0.5701	0.5716
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,191,292,912	2,196,688,256	0.6092	0.6107
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,618,229,118	1,622,603,976	0.5548	0.5563
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,477,088,299	1,481,013,789	0.5644	0.5659
平成24年2月末日	1,540,264,351	-	0.5959	-
3月末日	1,546,453,825	-	0.6101	-
4月末日	1,486,072,750	-	0.5992	-
5月末日	1,347,385,231	-	0.5556	-
6月末日	1,374,145,887	-	0.5732	-
7月末日	1,338,602,820	-	0.5687	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,340,017,163	1,342,357,147	0.5727	0.5737
8月末日	1,321,586,561	-	0.5743	-
9月末日	1,300,214,604	-	0.5746	-

10月末日	1,292,671,215	-	0.5852	-
11月末日	1,304,677,804	-	0.6110	-
12月末日	1,378,057,549	-	0.6563	-
平成25年1月末日	1,446,441,867	-	0.6958	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,478,135,118	1,480,210,552	0.7122	0.7132
2月末日	1,467,606,906	-	0.7105	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.1000
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	11.0
第2特定期間	4.7
第3特定期間	12.4
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.8
第6特定期間	32.9
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.1
第9特定期間	8.4
第10特定期間	7.5
第11特定期間	3.4
第12特定期間	2.6
第13特定期間	25.4

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	4,039,107,666	1,643,319
第2特定期間	4,045,374,570	1,264,092,866



第3特定期間	53,911,391	1,018,325,985
第4特定期間	19,966,477	744,011,922
第5特定期間	22,814,809	687,017,287
第6特定期間	26,307,137	426,648,194
第7特定期間	21,595,939	994,858,759
第8特定期間	17,445,926	894,128,697
第9特定期間	12,083,877	907,134,265
第10特定期間	10,669,731	690,993,900
第11特定期間	10,313,764	309,892,242
第12特定期間	6,946,848	283,956,144
第13特定期間	5,409,797	269,959,633

(注) 当初設定数量は2,276,149,882口です。

(参考) 中部応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	489,168,600	98.11
内 日本	489,168,600	98.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,413,590	1.89
純資産総額	498,582,190	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	東海旅客鉄道	日本	株式	陸運業	2,900	8,330.00 24,157,000	9,010.00 26,129,000	5.24
2	デンソー	日本	株式	輸送用機器	6,700	3,610.00 24,187,000	3,890.00 26,063,000	5.23
3	豊田自動織機	日本	株式	輸送用機器	7,600	3,185.00 24,206,000	3,310.00 25,156,000	5.05
4	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	7,300	3,320.00 24,236,000	3,355.00 24,491,500	4.91
5	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	5,000	4,830.00 24,150,000	4,765.00 23,825,000	4.78
6	豊田通商	日本	株式	卸売業	9,200	2,308.00 21,233,600	2,362.00 21,730,400	4.36

7	中部電力	日本	株式	電気・ガス業	18,700	1,119.00 20,925,300	1,162.00 21,729,400	4.36
8	スズキ	日本	株式	輸送用機器	9,700	2,309.00 22,397,300	2,217.00 21,504,900	4.31
9	ファナック	日本	株式	電気機器	1,400	14,810.00 20,734,000	14,310.00 20,034,000	4.02
10	静岡銀行	日本	株式	銀行業	17,000	908.00 15,436,000	921.00 15,657,000	3.14
11	マキタ	日本	株式	機械	3,600	4,135.00 14,886,000	4,200.00 15,120,000	3.03
12	ヤマハ発動機	日本	株式	輸送用機器	9,100	1,163.00 10,583,300	1,108.00 10,082,800	2.02
13	スルガ銀行	日本	株式	銀行業	7,000	1,298.00 9,086,000	1,362.00 9,534,000	1.91
14	リンナイ	日本	株式	金属製品	1,400	6,590.00 9,226,000	6,650.00 9,310,000	1.87
15	日本碍子	日本	株式	ガラス・土石製品	9,000	944.00 8,496,000	1,000.00 9,000,000	1.81
16	日本特殊陶業	日本	株式	ガラス・土石製品	6,000	1,178.00 7,068,000	1,408.00 8,448,000	1.69
17	ユー・エス・エス	日本	株式	サービス業	810	9,960.00 8,067,600	10,190.00 8,253,900	1.66
18	ジェイテクト	日本	株式	機械	8,900	939.00 8,357,100	924.00 8,223,600	1.65
19	浜松ホトニクス	日本	株式	電気機器	2,200	3,525.00 7,755,000	3,680.00 8,096,000	1.62
20	スズケン	日本	株式	卸売業	2,400	3,045.00 7,308,000	3,225.00 7,740,000	1.55
21	豊田合成	日本	株式	輸送用機器	3,400	2,154.00 7,323,600	2,141.00 7,279,400	1.46
22	東邦瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	14,000	465.00 6,510,000	512.00 7,168,000	1.44
23	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	7,200	967.00 6,962,400	970.00 6,984,000	1.40
24	八十二銀行	日本	株式	銀行業	14,000	471.00 6,594,000	496.00 6,944,000	1.39
25	名古屋鉄道	日本	株式	陸運業	23,000	261.00 6,003,000	285.00 6,555,000	1.31
26	トヨタ紡織	日本	株式	輸送用機器	4,900	1,253.00 6,139,700	1,264.00 6,193,600	1.24
27	イビデン	日本	株式	電気機器	4,000	1,468.00 5,872,000	1,451.00 5,804,000	1.16
28	大同特殊鋼	日本	株式	鉄鋼	11,000	457.00 5,027,000	493.00 5,423,000	1.09
29	スギホールディングス	日本	株式	小売業	1,600	3,235.00 5,176,000	3,050.00 4,880,000	0.98
30	ホシザキ電機	日本	株式	機械	1,900	2,718.00 5,164,200	2,542.00 4,829,800	0.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.11%
合計	98.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
水産・農林業	0.32%
食料品	0.89%
パルプ・紙	0.55%
化学	0.56%
医薬品	0.55%
ゴム製品	0.58%
ガラス・土石製品	3.50%
鉄鋼	1.47%
金属製品	1.87%
機械	8.54%
電気機器	10.63%
輸送用機器	31.20%
その他製品	0.94%
電気・ガス業	5.80%
陸運業	7.60%
卸売業	6.68%
小売業	4.19%
銀行業	9.63%
サービス業	2.61%
合計	98.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

## (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	282,992,598	98.76
内 日本	282,992,598	98.76
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,543,962	1.24
純資産総額	286,536,560	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	京都滋賀応援マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	133,619,980	0.6964 93,052,955	0.7287 97,368,879	33.98
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	71,421,279	1.3229 94,483,210	1.3028 93,047,642	32.47
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受 益証券	80,103,900	1.1753 94,154,124	1.1557 92,576,077	32.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

## ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.76%
合計	98.76%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

## ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	2,360,776,220	2,411,921,430	1.0107	1.0326
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,973,430,580	1,977,620,285	0.9420	0.9440
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,607,164,736	1,611,157,157	0.8051	0.8071
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,513,836,573	1,517,619,750	0.8003	0.8023
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	904,709,459	908,405,021	0.4896	0.4916
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	1,115,939,972	1,119,377,796	0.6492	0.6512
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	869,787,771	872,585,284	0.6218	0.6238
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	655,982,660	657,584,846	0.6141	0.6156
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	554,410,226	555,679,769	0.6551	0.6566
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	398,177,010	399,194,766	0.5868	0.5883
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	306,114,941	306,893,075	0.5901	0.5916
平成24年2月末日	311,143,002	-	0.6206	-
3月末日	308,616,982	-	0.6331	-
4月末日	301,052,674	-	0.6233	-
5月末日	275,596,413	-	0.5738	-
6月末日	280,583,494	-	0.5902	-
7月末日	277,246,092	-	0.5909	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	273,801,527	274,267,263	0.5879	0.5889
8月末日	271,496,251	-	0.5873	-
9月末日	258,707,903	-	0.5904	-
10月末日	263,173,269	-	0.6011	-
11月末日	266,649,396	-	0.6205	-
12月末日	282,123,902	-	0.6599	-
平成25年1月末日	295,219,661	-	0.6949	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	297,028,043	297,449,533	0.7047	0.7057
2月末日	286,536,560	-	0.7075	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0760
第2特定期間	0.0220
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

## 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	8.7
第2特定期間	4.6
第3特定期間	13.3
第4特定期間	0.9
第5特定期間	37.3
第6特定期間	35.0
第7特定期間	2.4
第8特定期間	0.2
第9特定期間	8.1
第10特定期間	9.1
第11特定期間	2.1
第12特定期間	0.7
第13特定期間	20.9

## (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	610,177,643	6,929,899
第2特定期間	273,559,989	514,577,237
第3特定期間	14,727,878	113,369,566
第4特定期間	5,588,237	110,160,108
第5特定期間	6,840,192	50,697,948
第6特定期間	6,554,632	135,304,126
第7特定期間	4,975,962	325,251,142
第8特定期間	3,065,862	333,698,266
第9特定期間	2,457,419	224,219,292
第10特定期間	1,926,263	169,783,892

第11特定期間	4,370,343	164,118,668
第12特定期間	2,591,236	55,610,922
第13特定期間	2,518,992	46,764,639

(注) 当初設定数量は1,732,622,055口です。

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	95,481,780	98.07
内 日本	95,481,780	98.07
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,880,589	1.93
純資産総額	97,362,369	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	オムロン	日本	株式	電気機器	2,200	2,172.00 4,778,400	2,245.00 4,939,000	5.07
2	京都銀行	日本	株式	銀行業	6,000	789.00 4,734,000	810.00 4,860,000	4.99
3	宝ホールディングス	日本	株式	食料品	6,000	775.00 4,650,000	810.00 4,860,000	4.99
4	京セラ	日本	株式	電気機器	600	8,270.00 4,962,000	8,060.00 4,836,000	4.97
5	村田製作所	日本	株式	電気機器	800	5,880.00 4,704,000	5,970.00 4,776,000	4.91
6	タカラバイオ	日本	株式	化学	3,200	1,205.00 3,856,000	1,438.00 4,601,600	4.73
7	ローム	日本	株式	電気機器	1,400	3,300.00 4,620,000	3,285.00 4,599,000	4.72
8	ジーエス・ユアサ コーポ	日本	株式	電気機器	11,000	324.00 3,564,000	402.00 4,422,000	4.54
9	島津製作所	日本	株式	精密機器	7,000	584.00 4,088,000	586.00 4,102,000	4.21
10	ワコールホールディングス	日本	株式	繊維製品	4,000	933.00 3,732,000	968.00 3,872,000	3.98

11	日本電産	日本	株式	電気機器	700	5,280.00 3,696,000	5,440.00 3,808,000	3.91
12	滋賀銀行	日本	株式	銀行業	7,000	522.00 3,654,000	538.00 3,766,000	3.87
13	日本電気硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	8,000	449.00 3,592,000	456.00 3,648,000	3.75
14	任天堂	日本	株式	その他製品	400	8,700.00 3,480,000	8,960.00 3,584,000	3.68
15	堀場製作所	日本	株式	電気機器	1,200	2,636.00 3,163,200	2,895.00 3,474,000	3.57
16	大日本スクリーン	日本	株式	電気機器	7,000	389.00 2,723,000	462.00 3,234,000	3.32
17	日本新薬	日本	株式	医薬品	2,000	1,180.00 2,360,000	1,226.00 2,452,000	2.52
18	フジテック	日本	株式	機械	3,000	661.00 1,983,000	754.00 2,262,000	2.32
19	平和堂	日本	株式	小売業	1,600	1,311.00 2,097,600	1,317.00 2,107,200	2.16
20	ニチコン	日本	株式	電気機器	2,200	855.00 1,881,000	843.00 1,854,600	1.90
21	王将フードサービス	日本	株式	小売業	600	2,479.00 1,487,400	2,610.00 1,566,000	1.61
22	三洋化成	日本	株式	化学	3,000	494.00 1,482,000	502.00 1,506,000	1.55
23	グンゼ	日本	株式	繊維製品	6,000	232.00 1,392,000	235.00 1,410,000	1.45
24	日新電機	日本	株式	電気機器	3,000	479.00 1,437,000	458.00 1,374,000	1.41
25	互応化学工業	日本	株式	化学	1,000	1,038.00 1,038,000	1,120.00 1,120,000	1.15
26	ユーシン精機	日本	株式	機械	500	1,580.00 790,000	1,645.00 822,500	0.84
27	第一精工	日本	株式	電気機器	500	1,260.00 630,000	1,415.00 707,500	0.73
28	オブテックス	日本	株式	電気機器	500	1,073.00 536,500	1,177.00 588,500	0.60
29	ニッセンHD	日本	株式	小売業	1,800	326.00 586,800	326.00 586,800	0.60
30	川重冷熱工業	日本	株式	機械	1,000	500.00 500,000	515.00 515,000	0.53

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.07%
合計	98.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率



業種	投資比率
建設業	0.48%
食料品	4.99%
繊維製品	6.00%
化学	8.26%
医薬品	2.52%
ガラス・土石製品	3.75%
鉄鋼	0.31%
金属製品	1.24%
機械	4.40%
電気機器	40.73%
輸送用機器	0.41%
精密機器	4.58%
その他製品	3.84%
陸運業	0.19%
倉庫・運輸関連業	0.38%
情報・通信業	0.52%
卸売業	0.91%
小売業	4.66%
銀行業	8.86%
サービス業	1.05%
合計	98.07%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,435,941,648	98.94
内 日本	1,435,941,648	98.94
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	15,367,002	1.06
純資産総額	1,451,308,650	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	大阪応援マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	644,675,185 472,933,716	0.7336	0.7557 487,181,037	33.57
2	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	413,529,341 486,062,388	1.1754	1.1557 477,915,859	32.93
3	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	361,409,850 478,109,090	1.3229	1.3028 470,844,752	32.44

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.94%
合計	98.94%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	11,389,760,687	11,749,521,764	1.0102	1.0421

第2特定期間末 (平成19年8月13日)	11,390,960,365	11,415,462,631	0.9298	0.9318
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	9,085,464,225	9,107,876,553	0.8107	0.8127
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	8,124,881,994	8,145,727,048	0.7796	0.7816
第5特定期間末 (平成21年2月13日)	4,670,177,496	4,689,604,545	0.4808	0.4828
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	5,440,571,799	5,458,592,589	0.6038	0.6058
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	4,182,948,135	4,197,427,594	0.5778	0.5798
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	3,183,050,538	3,191,383,949	0.5729	0.5744
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	2,572,902,029	2,579,322,145	0.6011	0.6026
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	1,817,145,808	1,822,101,965	0.5500	0.5515
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	1,511,914,660	1,516,008,451	0.5540	0.5555
平成24年2月末日	1,566,849,822	-	0.5821	-
3月末日	1,534,106,053	-	0.5942	-
4月末日	1,487,653,693	-	0.5850	-
5月末日	1,316,364,327	-	0.5466	-
6月末日	1,344,027,470	-	0.5675	-
7月末日	1,328,145,696	-	0.5671	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	1,317,073,215	1,319,397,294	0.5667	0.5677
8月末日	1,304,293,222	-	0.5670	-
9月末日	1,279,140,767	-	0.5692	-
10月末日	1,282,716,538	-	0.5810	-
11月末日	1,309,540,216	-	0.6001	-
12月末日	1,381,732,983	-	0.6413	-
平成25年1月末日	1,449,173,054	-	0.6838	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	1,466,844,238	1,468,949,301	0.6968	0.6978
2月末日	1,451,308,650	-	0.6959	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0940
第2特定期間	0.0120
第3特定期間	0.0120

第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090
第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.4
第2特定期間	6.8
第3特定期間	11.5
第4特定期間	2.4
第5特定期間	36.8
第6特定期間	28.1
第7特定期間	2.3
第8特定期間	0.7
第9特定期間	6.5
第10特定期間	7.0
第11特定期間	2.4
第12特定期間	3.5
第13特定期間	24.0

#### (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	3,856,187,956	83,629,150
第2特定期間	2,270,046,219	1,293,878,901
第3特定期間	51,951,471	1,096,793,913
第4特定期間	23,554,451	807,319,577
第5特定期間	21,701,392	730,704,686
第6特定期間	22,439,552	725,437,662
第7特定期間	18,185,648	1,788,982,534
第8特定期間	13,914,357	1,698,036,240
第9特定期間	10,256,762	1,285,786,949
第10特定期間	9,276,697	985,249,350
第11特定期間	6,525,378	581,435,734
第12特定期間	4,282,473	409,397,956
第13特定期間	3,325,269	222,341,234

(注) 当初設定数量は7,502,409,332口です。

(参考) 大阪応援マザーファンド

## (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

## 投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	485,573,500	99.67
内 日本	485,573,500	99.67
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,598,714	0.33
純資産総額	487,172,214	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

## 投資有価証券の主要銘柄

## イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	クボタ	日本	株式	機械	22,000	1,046.00 23,012,000	1,119.00 24,618,000	5.05
2	武田薬品	日本	株式	医薬品	5,000	4,675.00 23,375,000	4,795.00 23,975,000	4.92
3	伊藤忠	日本	株式	卸売業	22,300	1,077.00 24,017,100	1,070.00 23,861,000	4.90
4	キーエンス	日本	株式	電気機器	900	25,850.00 23,265,000	26,110.00 23,499,000	4.82
5	パナソニック	日本	株式	電気機器	34,800	677.00 23,559,600	668.00 23,246,400	4.77
6	大和ハウス	日本	株式	建設業	11,000	1,648.00 18,128,000	1,702.00 18,722,000	3.84
7	ダイキン工業	日本	株式	機械	5,100	3,480.00 17,748,000	3,435.00 17,518,500	3.60
8	日東電工	日本	株式	化学	3,100	5,480.00 16,988,000	5,450.00 16,895,000	3.47
9	ダイハツ	日本	株式	輸送用機器	8,000	1,844.00 14,752,000	1,883.00 15,064,000	3.09
10	住友電工	日本	株式	非鉄金属	13,900	1,053.00 14,636,700	1,080.00 15,012,000	3.08
11	西日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	3,500	3,805.00 13,317,500	4,095.00 14,332,500	2.94
12	旭化成	日本	株式	化学	25,000	542.00 13,550,000	548.00 13,700,000	2.81
13	大阪瓦斯	日本	株式	電気・ガス業	37,000	332.00 12,284,000	360.00 13,320,000	2.73
14	関西電力	日本	株式	電気・ガス業	16,500	782.00 12,903,000	800.00 13,200,000	2.71

15	田辺三菱製薬	日本	株式	医薬品	9,900	1,276.00 12,632,400	1,315.00 13,018,500	2.67
16	積水ハウス	日本	株式	建設業	12,000	997.00 11,964,000	1,073.00 12,876,000	2.64
17	塩野義製薬	日本	株式	医薬品	6,200	1,734.00 10,750,800	1,889.00 11,711,800	2.40
18	近畿日本鉄道	日本	株式	陸運業	30,000	384.00 11,520,000	390.00 11,700,000	2.40
19	阪急阪神HLDGS	日本	株式	陸運業	22,000	497.00 10,934,000	509.00 11,198,000	2.30
20	シマノ	日本	株式	輸送用機器	1,600	6,180.00 9,888,000	6,650.00 10,640,000	2.18
21	小野薬品	日本	株式	医薬品	2,100	4,905.00 10,300,500	4,920.00 10,332,000	2.12
22	大日本住友製薬	日本	株式	医薬品	7,000	1,251.00 8,757,000	1,339.00 9,373,000	1.92
23	積水化学	日本	株式	化学	9,000	864.00 7,776,000	899.00 8,091,000	1.66
24	日清食品HD	日本	株式	食料品	2,100	3,500.00 7,350,000	3,685.00 7,738,500	1.59
25	参天製薬	日本	株式	医薬品	1,400	3,915.00 5,481,000	4,150.00 5,810,000	1.19
26	日本ハム	日本	株式	食料品	4,000	1,349.00 5,396,000	1,448.00 5,792,000	1.19
27	ジェイテクト	日本	株式	機械	6,000	939.00 5,634,000	924.00 5,544,000	1.14
28	関西ペイント	日本	株式	化学	5,000	957.00 4,785,000	982.00 4,910,000	1.01
29	日本ペイント	日本	株式	化学	5,000	839.00 4,195,000	877.00 4,385,000	0.90
30	高島屋	日本	株式	小売業	6,000	707.00 4,242,000	726.00 4,356,000	0.89

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	99.67%
合計	99.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	7.47%
食料品	4.33%
繊維製品	1.30%
パルプ・紙	0.46%
化学	13.47%
医薬品	16.45%
鉄鋼	0.79%

非鉄金属	3.08%
機械	10.97%
電気機器	9.60%
輸送用機器	5.64%
精密機器	0.46%
その他製品	0.71%
電気・ガス業	5.44%
陸運業	9.18%
倉庫・運輸関連業	0.33%
情報・通信業	0.35%
卸売業	6.11%
小売業	1.59%
銀行業	0.75%
不動産業	0.40%
サービス業	0.79%
合計	99.67%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	246,422,106	98.09
内 日本	246,422,106	98.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	4,802,964	1.91
純資産総額	251,225,070	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面 金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	兵庫応援マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	93,440,428.81	0.8768 937,911	0.9265 86,572,556	34.46
2	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	61,544,563.81	1.3229 417,302	1.3028 80,180,256	31.92
3	世界REITマザーファンド	日本	親投資信託 受益証券	68,935,965.81	1.1753 1,027,333	1.1557 79,669,294	31.71

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.09%
合計	98.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

### 純資産の推移

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成19年2月13日)	1,637,357,492	1,698,754,242	1.0104	1.0483
第2特定期間末 (平成19年8月13日)	1,834,103,496	1,837,985,246	0.9450	0.9470
第3特定期間末 (平成20年2月13日)	1,319,453,059	1,322,826,018	0.7824	0.7844
第4特定期間末 (平成20年8月13日)	1,139,632,413	1,142,633,670	0.7594	0.7614



第5特定期間末 (平成21年2月13日)	660,056,039	662,850,801	0.4724	0.4744
第6特定期間末 (平成21年8月13日)	803,034,845	805,649,784	0.6142	0.6162
第7特定期間末 (平成22年2月15日)	608,235,067	610,327,316	0.5814	0.5834
第8特定期間末 (平成22年8月13日)	499,716,309	500,988,926	0.5890	0.5905
第9特定期間末 (平成23年2月14日)	420,329,926	421,331,817	0.6293	0.6308
第10特定期間末 (平成23年8月15日)	308,185,832	308,984,762	0.5786	0.5801
第11特定期間末 (平成24年2月13日)	269,163,211	269,856,569	0.5823	0.5838
平成24年2月末日	278,818,106	-	0.6090	-
3月末日	268,549,899	-	0.6224	-
4月末日	258,637,551	-	0.6129	-
5月末日	238,029,412	-	0.5724	-
6月末日	239,956,205	-	0.5919	-
7月末日	238,810,692	-	0.5912	-
第12特定期間末 (平成24年8月13日)	237,712,663	238,114,577	0.5915	0.5925
8月末日	232,453,491	-	0.5914	-
9月末日	227,656,739	-	0.5946	-
10月末日	228,339,929	-	0.6053	-
11月末日	227,893,946	-	0.6263	-
12月末日	242,851,708	-	0.6754	-
平成25年1月末日	246,523,135	-	0.7196	-
第13特定期間末 (平成25年2月13日)	249,241,318	249,581,471	0.7327	0.7337
2月末日	251,225,070	-	0.7383	-

## 分配の推移

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0950
第2特定期間	0.0260
第3特定期間	0.0120
第4特定期間	0.0120
第5特定期間	0.0120
第6特定期間	0.0120
第7特定期間	0.0120
第8特定期間	0.0090
第9特定期間	0.0090
第10特定期間	0.0090

第11特定期間	0.0090
第12特定期間	0.0065
第13特定期間	0.0060

(注) 1口当たり分配金は外国税額控除前のものです。

#### 収益率の推移

	収益率(%)
第1特定期間	10.5
第2特定期間	3.9
第3特定期間	15.9
第4特定期間	1.4
第5特定期間	36.2
第6特定期間	32.6
第7特定期間	3.4
第8特定期間	2.9
第9特定期間	8.4
第10特定期間	6.6
第11特定期間	2.2
第12特定期間	2.7
第13特定期間	24.9

#### (4) 設定及び解約の実績

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	262,647,363	83,919,164
第2特定期間	479,101,756	158,709,377
第3特定期間	11,717,138	266,112,812
第4特定期間	4,033,129	189,883,987
第5特定期間	5,706,887	108,954,602
第6特定期間	5,288,282	95,135,591
第7特定期間	3,384,731	264,793,698
第8特定期間	2,124,179	199,837,577
第9特定期間	1,773,382	182,256,970
第10特定期間	1,467,613	136,775,217
第11特定期間	1,570,313	71,951,556
第12特定期間	1,058,871	61,383,626
第13特定期間	839,980	62,601,002

(注) 当初設定数量は1,441,754,810口です。

#### (参考) 兵庫応援マザーファンド

##### (1) 投資状況（平成25年2月28日現在）

##### 投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		84,994,400	98.18
	内 日本	84,994,400	98.18

コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,576,831	1.82
純資産総額	86,571,231	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

## (2) 投資資産（平成25年2月28日現在）

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	業種	株数、 口数 または 額 面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	住友ゴム	日本	株式	ゴム製品	3,300	1,214.00 4,006,200	1,444.00 4,765,200	5.50
2	神戸製鋼所	日本	株式	鉄鋼	36,000	131.00 4,716,000	125.00 4,500,000	5.20
3	川崎重工業	日本	株式	輸送用機器	15,000	289.00 4,335,000	295.00 4,425,000	5.11
4	シスメックス	日本	株式	電気機器	900	4,760.00 4,284,000	4,860.00 4,374,000	5.05
5	川崎汽船	日本	株式	海運業	21,000	184.00 3,864,000	208.00 4,368,000	5.05
6	アシックス	日本	株式	その他製品	3,000	1,268.00 3,804,000	1,456.00 4,368,000	5.05
7	上組	日本	株式	倉庫・運輸 関連業	5,000	743.00 3,715,000	803.00 4,015,000	4.64
8	大和工業	日本	株式	鉄鋼	1,500	2,652.00 3,978,000	2,653.00 3,979,500	4.60
9	関西ペイント	日本	株式	化学	4,000	957.00 3,828,000	982.00 3,928,000	4.54
10	グローリー	日本	株式	機械	1,500	2,109.00 3,163,500	2,124.00 3,186,000	3.68
11	MonotaRO	日本	株式	小売業	700	3,365.00 2,355,500	4,060.00 2,842,000	3.28
12	伊藤ハム	日本	株式	食料品	6,000	416.00 2,496,000	458.00 2,748,000	3.17
13	ノーリツ	日本	株式	金属製品	1,100	1,680.00 1,848,000	1,735.00 1,908,500	2.20
14	山陽特殊製鋼	日本	株式	鉄鋼	4,000	332.00 1,328,000	384.00 1,536,000	1.77
15	みなと銀行	日本	株式	銀行業	9,000	163.00 1,467,000	168.00 1,512,000	1.75
16	大阪チタニウム	日本	株式	非鉄金属	800	1,864.00 1,491,200	1,855.00 1,484,000	1.71
17	日本ケミカルリサーチ	日本	株式	医薬品	700	1,543.00 1,080,100	2,088.00 1,461,600	1.69

18	アサヒHD	日本	株式	非鉄金属	800	1,708.00 1,366,400	1,816.00 1,452,800	1.68
19	ハイレックスコーポレーション	日本	株式	輸送用機器	800	1,512.00 1,209,600	1,747.00 1,397,600	1.61
20	加藤産業	日本	株式	卸売業	800	1,728.00 1,382,400	1,737.00 1,389,600	1.61
21	日本毛織	日本	株式	繊維製品	2,000	594.00 1,188,000	656.00 1,312,000	1.52
22	タクマ	日本	株式	機械	2,000	551.00 1,102,000	609.00 1,218,000	1.41
23	ノエビアホールディングス	日本	株式	化学	800	1,371.00 1,096,800	1,439.00 1,151,200	1.33
24	西松屋チェーン	日本	株式	小売業	1,500	758.00 1,137,000	747.00 1,120,500	1.29
25	フジッコ	日本	株式	食料品	1,000	1,044.00 1,044,000	1,076.00 1,076,000	1.24
26	三ツ星ベルト	日本	株式	ゴム製品	2,000	484.00 968,000	485.00 970,000	1.12
27	極東開発工業	日本	株式	輸送用機器	1,000	940.00 940,000	970.00 970,000	1.12
28	トリドール	日本	株式	小売業	900	916.00 824,400	923.00 830,700	0.96
29	日本管財	日本	株式	サービス業	500	1,591.00 795,500	1,561.00 780,500	0.90
30	ピオフェルミン製薬	日本	株式	医薬品	300	2,540.00 762,000	2,508.00 752,400	0.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

#### ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	98.18%
合計	98.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

#### ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
食料品	6.48%
繊維製品	1.52%
化学	8.02%
医薬品	2.56%
石油・石炭製品	0.19%
ゴム製品	7.30%
ガラス・土石製品	0.82%
鉄鋼	12.04%
非鉄金属	3.39%
金属製品	2.88%
機械	7.05%
電気機器	6.89%
輸送用機器	7.85%

その他製品	5.76%
陸運業	1.58%
海運業	5.36%
倉庫・運輸関連業	4.64%
情報・通信業	0.14%
卸売業	3.73%
小売業	6.52%
銀行業	1.75%
不動産業	0.51%
サービス業	1.23%
合計	98.18%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

[次へ](#)

## (参考情報)

## りそな・東京応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,071円
純資産総額	27億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	2.1%
3カ月間	16.5%
6カ月間	23.8%
1年間	23.1%
3年間	33.2%
5年間	2.3%
設定来	-7.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 2,125円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			通貨別構成			債券ポートフォリオ特性値			組入上位銘柄			業種・用途名		
銘柄数	比率		銘柄数	比率		直接利回り(%)	最終利回り(%)	修正デュレーション	残存年数	債券格付別構成	比率	銘柄名	業種・用途名	比率
国内株式	67	33.1%	日本円	35.4%		4.5	1.9	7.3	9.3	AAA	84.3%	三井不動産	不動産業	1.7%
外国債券	40	31.6%	米ドル	23.5%		1.9	1.9	7.3	9.3	AA	15.7%	アステラス製薬	医薬品	1.6%
外国リート	101	31.1%	ユーロ	11.3%		7.3	1.9	7.3	9.3	A	-	ブリヂストン	ゴム製品	1.6%
			豪ドル	10.9%		9.3	1.9	7.3	9.3	BBB	-	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.6%
			英ポンド	8.4%		9.3	1.9	7.3	9.3	BB	-	東日本旅客鉄道	陸運業	1.6%
			カナダ・ドル	5.3%		9.3	1.9	7.3	9.3			SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%		9.3	1.9	7.3	9.3			WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.3%		9.3	1.9	7.3	9.3			UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	0.9%		9.3	1.9	7.3	9.3			LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.1%	その他	1.2%		9.3	1.9	7.3	9.3			LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	208	100.0%	合計	100.0%		9.3	1.9	7.3	9.3			合計		15.1%

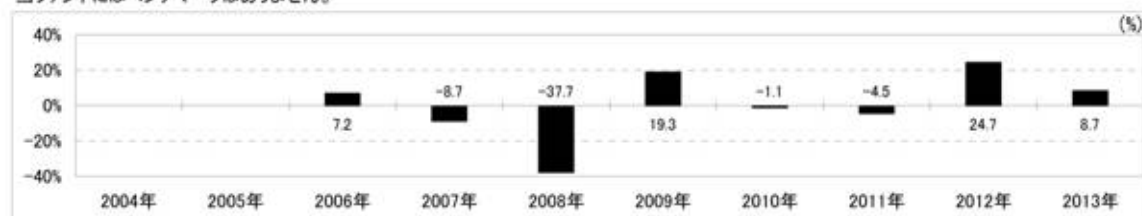
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,316円
純資産総額	16億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.6%
3か月間	15.0%
6か月間	22.9%
1年間	22.9%
3年間	35.6%
5年間	7.8%
設定来	-5.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 120円 設定来分配金合計額: 1,920円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.0%	日本円	35.5%	直接利回り(%)	テイ・エス テック	輸送用機器	1.8%
外国債券	40	32.0%	米ドル	23.4%	最終利回り(%)	ワコム	電気機器	1.7%
外国リート	101	30.7%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	ジュピターテレコム	情報・通信業	1.6%
			豪ドル	10.9%	残存年数	りそなホールディングス	銀行業	1.6%
			英ポンド	8.4%	債券格付別構成	しまむら	小売業	1.5%
			カナダ・ドル	5.4%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.7%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.3%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
			デンマーク・クローネ	0.9%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.4%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	211	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.0%

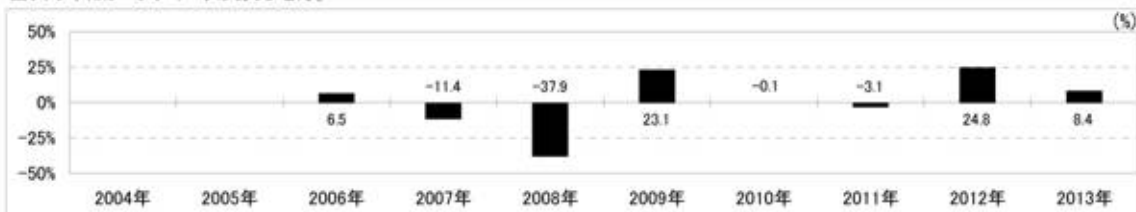
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・多摩応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,273円
純資産総額	3.9億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.5%
3カ月間	17.7%
6カ月間	24.4%
1年間	23.1%
3年間	36.2%
5年間	7.8%
設定来	-5.2%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 1,965円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	55	33.2%	日本円	35.9%	直接利回り(%)	東京精密	精密機器	1.8%
外国リート	101	31.7%	米ドル	23.5%	最終利回り(%)	アーネストワン	不動産業	1.6%
外国債券	40	30.5%	ユーロ	11.0%	修正デュレーション	飯田産業	不動産業	1.6%
			豪ドル	10.9%	残存年数	サンドラッグ	小売業	1.6%
			英ポンド	8.2%	債券格付別構成	シチズンホールディングス	精密機器	1.5%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.4%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	0.8%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.6%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	196	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.0%

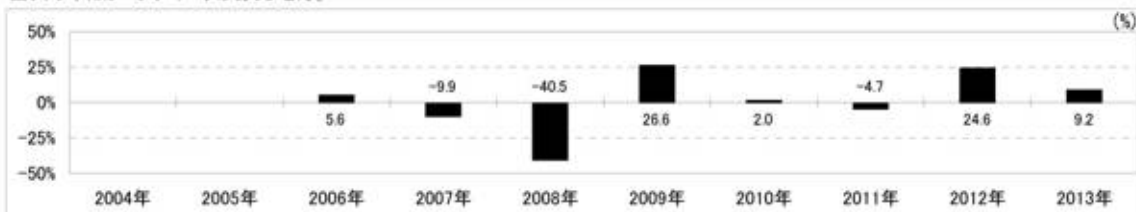
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド



2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,224円
純資産総額	2.2億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.9%
3か月間	14.5%
6か月間	22.1%
1年間	20.7%
3年間	34.3%
5年間	6.9%
設定来	-6.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 1,905円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.2%	日本円	35.7%	直接利回り(%)	横浜銀行	銀行業	1.7%
外国債券	40	31.3%	米ドル	23.5%	最終利回り(%)	アマダ	機械	1.6%
外国リート	101	31.2%	ユーロ	11.2%	修正デュレーション	千代田化工建	建設業	1.5%
			豪ドル	10.9%	残存年数	日産自動車	輸送用機器	1.5%
			英ポンド	8.3%	債券格付別構成	富士通	電気機器	1.5%
			カナダ・ドル	5.3%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.3%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	0.9%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.3%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	211	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	14.7%

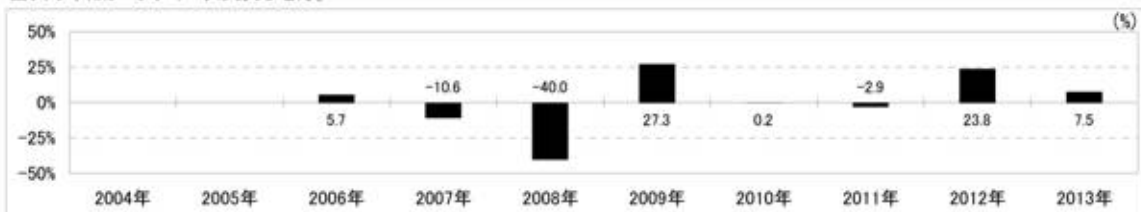
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・中部応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,105円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.3%
3か月間	16.8%
6か月間	24.9%
1年間	21.7%
3年間	33.0%
5年間	1.9%
設定来	-5.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 2,205円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.3%	日本円	36.0%	直接利回り(%)	東海旅客鉄道	陸運業	1.8%
外国リート	101	31.2%	米ドル	23.4%	最終利回り(%)	デンソー	輸送用機器	1.8%
外国債券	40	31.0%	ユーロ	11.1%	修正デュレーション	豊田自動織機	輸送用機器	1.7%
			豪ドル	10.9%	残存年数	アイシン精機	輸送用機器	1.7%
			英ポンド	8.3%	債券格付別構成	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
			カナダ・ドル	5.3%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.3%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	0.8%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.5%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	211	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.4%

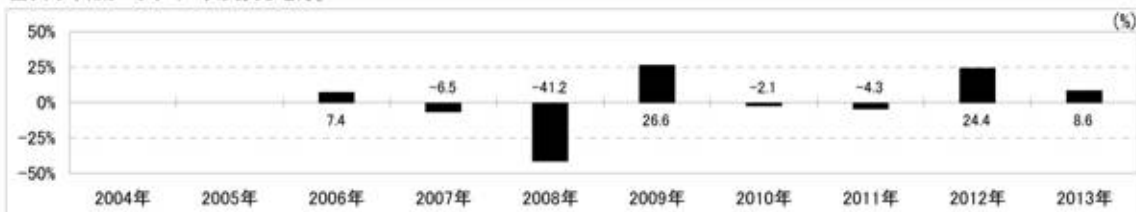
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,075円
純資産総額	2.8億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	2.0%
3か月間	14.5%
6か月間	21.6%
1年間	16.3%
3年間	22.1%
5年間	1.4%
設定来	-7.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 2,065円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	68	33.3%	日本円	35.6%	直接利回り(%)	オムロン	電気機器	1.7%
外国債券	40	31.6%	米ドル	23.4%	最終利回り(%)	宝ホールディングス	食料品	1.7%
外国リート	101	30.9%	ユーロ	11.2%	修正デュレーション	京都銀行	銀行業	1.7%
			豪ドル	10.9%	残存年数	京セラ	電気機器	1.7%
			英ポンド	8.4%	債券格付別構成	村田製作所	電気機器	1.7%
			カナダ・ドル	5.3%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.7%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.3%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
			デンマーク・クローネ	0.9%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.1%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	209	100.0%	合計	100.0%	合計	合計	合計	15.3%

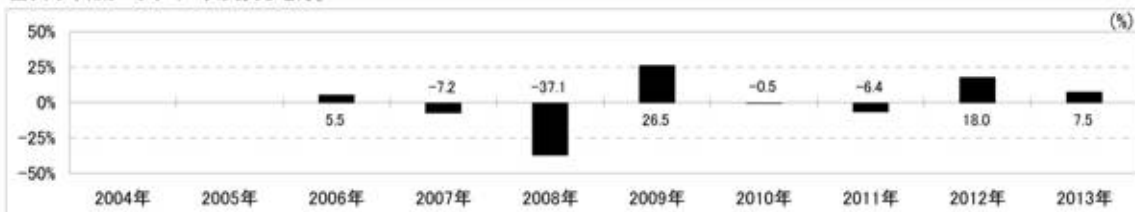
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	6,959円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	1.9%
3カ月間	16.5%
6カ月間	23.9%
1年間	22.1%
3年間	30.1%
5年間	1.0%
設定来	-7.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 2,145円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率	
国内株式	68	33.5%	日本円	35.0%	直接利回り(%)	クボタ	機械	1.7%	
外国債券	40	31.6%	米ドル	23.7%	最終利回り(%)	武田薬品	医薬品	1.7%	
外国リート	101	31.5%	ユーロ	11.3%	修正デュレーション	伊藤忠	卸売業	1.6%	
			豪ドル	11.0%	残存年数	キーエンス	電気機器	1.6%	
			英ポンド	8.4%	債券格付別構成	パナソニック	電気機器	1.6%	
			カナダ・ドル	5.4%	AAA		SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.8%
			シンガポール・ドル	1.8%	AA		WESTFIELD GROUP	商業施設	1.7%
			香港ドル	1.3%	A		UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.5%
			デンマーク・クローネ	0.9%	BBB		LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		3.4%	その他	1.2%	BB		LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	209	100.0%	合計	100.0%	合計		合計	15.1%	

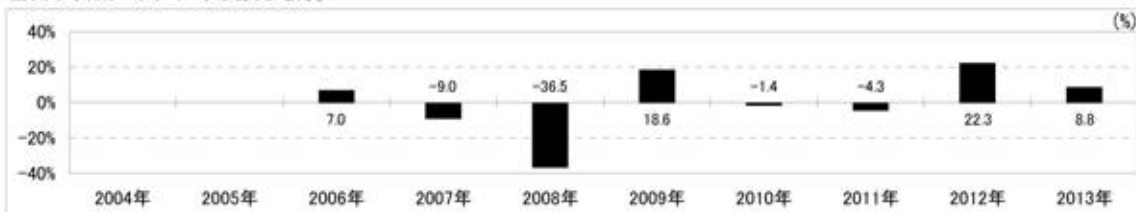
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

2013年2月28日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 基準価額・純資産の推移

基準価額	7,383円
純資産総額	2.5億円

## 基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	2.7%
3か月間	18.4%
6か月間	26.0%
1年間	23.7%
3年間	36.5%
5年間	9.2%
設定来	-1.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

## 分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 125円 設定来分配金合計額: 2,295円

決算期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
	12年3月	12年4月	12年5月	12年6月	12年7月	12年8月	12年9月	12年10月	12年11月	12年12月	13年1月	13年2月
分配金	15円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位銘柄	業種・用途名	比率
国内株式	70	33.8%	日本円	36.7%	直接利回り(%)	住友ゴム	ゴム製品	1.9%
外国債券	40	31.1%	米ドル	23.0%	最終利回り(%)	神戸製鋼所	鉄鋼	1.8%
外国リート	101	30.4%	ユーロ	11.1%	修正デュレーション	川崎重工業	輸送用機器	1.8%
			豪ドル	10.7%	残存年数	シスメックス	電気機器	1.7%
			英ポンド	8.2%	債券格付別構成	アシックス	その他製品	1.7%
			カナダ・ドル	5.2%	AAA	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	1.7%
			シンガポール・ドル	1.7%	AA	WESTFIELD GROUP	商業施設	1.6%
			香港ドル	1.3%	A	UNIBAIL-RODAMCO SE	商業施設	1.4%
			デンマーク・クローネ	0.8%	BBB	LAND SECURITIES GROUP PLC	商業施設	1.0%
コール・ローン、その他		4.7%	その他	1.2%	BB	LINK REIT	商業施設	1.0%
合計	211	100.0%	合計	100.0%	合計	合計		15.6%

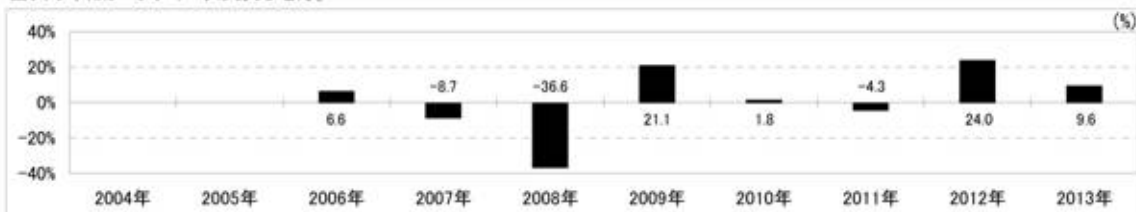
※債券格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

※業種・用途名について、株式は東証33業種分類、リートはS&P Global Property Indexの分類を原則としています。

## 年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2006年は設定日(9月27日)から年末、2013年は2月28日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

## 第2 【管理及び運営】

### 3 【資産管理等の概要】

#### (1) 【資産の評価】

< 訂正前 >

< 略 >

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

< 略 >

### 第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### りそな・東京応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成24年8月14日から平成25年2月13日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

#### 1 【財務諸表】

##### 【りそな・東京応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	30,861,803	43,934,688
親投資信託受益証券	2,609,061,619	2,733,274,220
未収入金	19,000,000	16,000,000
流動資産合計	2,658,923,422	2,793,208,908
資産合計	2,658,923,422	2,793,208,908
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,598,120	3,921,614
未払解約金	3,467,644	13,130,674
未払受託者報酬	118,663	114,451
未払委託者報酬	2,848,124	2,747,059
その他未払費用	109,578	103,418
流動負債合計	11,142,129	20,017,216
負債合計	11,142,129	20,017,216
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,598,120,162	3,921,614,352
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 1,950,338,869	1,148,422,660
(分配準備積立金)	42,877,459	51,238,609
元本等合計	2,647,781,293	2,773,191,692
純資産合計	2,647,781,293	2,773,191,692
負債純資産合計	2,658,923,422	2,793,208,908



## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	11,362	11,547
有価証券売買等損益	146,043,015	580,212,601
営業収益合計	146,054,377	580,224,148
営業費用		
受託者報酬	731,164	689,975
委託者報酬 1	17,548,989	16,560,416
その他費用	109,578	103,418
営業費用合計	18,389,731	17,353,809
営業利益	127,664,646	562,870,339
経常利益	127,664,646	562,870,339
当期純利益	127,664,646	562,870,339
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,291,000	8,730,272
期首剰余金又は期首欠損金( )	2,293,235,705	1,950,338,869
剰余金増加額又は欠損金減少額	251,840,699	276,446,016
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	251,840,699	276,446,016
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,528,293	3,474,328
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,528,293	3,474,328
分配金 2	28,789,216	25,195,546
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,950,338,869	1,148,422,660

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	5,176,693,064円	4,598,120,162円
期中追加設定元本額	10,607,004円	8,696,211円
期中一部解約元本額	589,179,906円	685,202,021円
2. 特定期間末日における受益権の総数	4,598,120,162口	3,921,614,352口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,950,338,869円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,148,422,660円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	2,456,362円	2,327,056円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,151,722円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,311,459円）及び分配準備積立金（29,753,136円）より分配対象額は50,216,317円（1万口当たり99.97円）であり、うち5,023,246円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,669,964円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（11,117,866円）及び分配準備積立金（41,922,975円）より分配対象額は60,710,805円（1万口当たり134.99円）であり、うち4,497,348円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(14,950,284円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(12,019,888円)及び分配準備積立金(32,045,341円)より分配対象額は59,015,513円(1万口当たり120.51円)であり、うち4,897,242円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,239,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,912,477円)及び分配準備積立金(41,651,640円)より分配対象額は60,804,050円(1万口当たり125.45円)であり、うち4,846,973円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,957,444円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,680,951円)及び分配準備積立金(43,113,059円)より分配対象額は56,751,454円(1万口当たり119.57円)であり、うち4,746,141円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年9月14日 至平成24年10月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(10,434,919円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,922,556円)及び分配準備積立金(44,210,456円)より分配対象額は65,567,931円(1万口当たり148.66円)であり、うち4,410,597円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年10月16日 至平成24年11月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,789,315円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,577,884円)及び分配準備積立金(48,552,438円)より分配対象額は62,919,637円(1万口当たり147.55円)であり、うち4,264,358円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年11月14日 至平成24年12月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,657,836円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,186,782円)及び分配準備積立金(46,211,974円)より分配対象額は61,056,592円(1万口当たり148.91円)であり、うち4,100,240円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,976,950円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,529,062円)及び分配準備積立金(39,726,624円)より分配対象額は60,232,636円(1万口当たり128.77円)であり、うち4,677,494円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,212,146円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,350,031円)及び分配準備積立金(43,263,433円)より分配対象額は58,825,610円(1万口当たり127.93円)であり、うち4,598,120円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,439,591円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,958,597円)及び分配準備積立金(45,626,590円)より分配対象額は64,024,778円(1万口当たり160.01円)であり、うち4,001,389円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,108,676円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,776,083円)及び分配準備積立金(49,051,547円)より分配対象額は64,936,306円(1万口当たり165.59円)であり、うち3,921,614円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	18,061,495	112,918,758
合計	18,061,495	112,918,758

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5758円 (5,758円)	0.7072円 (7,072円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	778,125,592	914,608,820	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	683,431,623	904,111,694	
	東京応援マザーファンド	1,219,242,376	914,553,706	
親投資信託受益証券 合計			2,733,274,220	
合計			2,733,274,220	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「東京応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「東京応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在		平成25年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		12,612,740		10,745,155
株式		860,496,600		902,040,700
未収入金		7,245,072		-
未収配当金		1,711,300		1,795,450
流動資産合計		882,065,712		914,581,305
資産合計		882,065,712		914,581,305
負債の部				
流動負債				
未払解約金		7,000,000		-
流動負債合計		7,000,000		-
負債合計		7,000,000		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	1,448,545,673		1,219,242,376
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	573,479,961		304,661,071
元本等合計		875,065,712		914,581,305
純資産合計		875,065,712		914,581,305
負債純資産合計		882,065,712		914,581,305

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	1,586,639,881円	1,448,545,673円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	138,094,208円	229,303,297円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・東京応援・資産分散 ファンド	1,448,545,673円	1,219,242,376円
計	1,448,545,673円	1,219,242,376円
2. 期末日における受益権の総数	1,448,545,673口	1,219,242,376口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は573,479,961円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は304,661,071円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	8,840,288	166,177,264
合計	8,840,288	166,177,264

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）



## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6041円 (6,041円)	0.7501円 (7,501円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本電設工業	2,000	908	1,816,000	
エプコ	100	1,211	121,100	
コア	400	723	289,200	
アサヒグループホールディング	11,700	2,008	23,493,600	
ローソン	2,500	6,780	16,950,000	
木徳神糧	1,000	446	446,000	
日本たばこ産業	14,500	2,941	42,644,500	
なとり	400	901	360,400	
三栄建築設計	500	880	440,000	
一建設	800	3,930	3,144,000	
A D E K A	2,600	827	2,150,200	
ミヨシ油脂	3,000	173	519,000	
アステラス製薬	9,300	4,900	45,570,000	
エーザイ	7,100	3,845	27,299,500	
テルモ	4,500	4,050	18,225,000	
大正製薬HD	2,200	6,290	13,838,000	
太陽ホールディングス	700	2,648	1,853,600	
東急コミュニティー	400	3,460	1,384,000	
楽天	31,900	829	26,445,100	
東映アニメーション	400	2,163	865,200	
ライオン	7,000	453	3,171,000	
クミアイ化学	2,000	482	964,000	
ブリヂストン	18,000	2,426	43,668,000	
牧野フライス	3,000	606	1,818,000	
日立建機	5,400	2,136	11,534,400	
荏原製作所	10,000	391	3,910,000	
栗田工業	3,400	1,805	6,137,000	
平和	2,500	1,616	4,040,000	
日本光電工業	1,200	3,175	3,810,000	
オーデリック	200	2,601	520,200	
スタンレー電気	4,500	1,503	6,763,500	
I H I	36,000	243	8,748,000	
いすゞ自動車	41,000	588	24,108,000	
本田技研	12,500	3,515	43,937,500	
三菱食品	1,500	2,656	3,984,000	
ドン・キホーテ	1,900	3,585	6,811,500	
星医療酸器	300	2,380	714,000	
HOYA	10,700	1,776	19,003,200	

キヤノン	12,500	3,260	40,750,000
日本電産コパル	1,600	644	1,030,400
タカラトミー	2,400	515	1,236,000
ニッピ	1,000	850	850,000
クリナップ	1,200	607	728,400
天馬	800	955	764,000
リンテック	1,900	1,617	3,072,300
MUTOHホールディングス	1,000	219	219,000
ファミリーマート	2,400	3,765	9,036,000
三菱商事	22,800	1,923	43,844,400
チヨダ	1,100	2,044	2,248,400
光製作所	1,000	577	577,000
丸井グループ	8,100	714	5,783,400
クレディセゾン	4,500	1,997	8,986,500
東武ストア	2,000	285	570,000
三菱UFJフィナンシャルG	83,800	533	44,665,400
りそなホールディングス	60,100	423	25,422,300
三井不動産	20,000	2,099	41,980,000
住友不動産	11,000	2,724	29,964,000
東武鉄道	27,000	493	13,311,000
小田急電鉄	18,000	926	16,668,000
東日本旅客鉄道	7,100	6,630	47,073,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	326	139,100	45,346,600
NTTデータ	69	267,800	18,478,200
セコム	5,800	4,515	26,187,000
吉野家ホールディングス	17	108,600	1,846,200
ミスミグループ本社	2,300	2,325	5,347,500
ソフトバンク	12,700	3,470	44,069,000
東京デリカ	500	980	490,000
合計			902,040,700

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

[次へ](#)

## 「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	217,661,149	873,000,413
コール・ローン	94,806,641	15,481,477
国債証券	49,340,880,120	53,559,600,493
特殊債券	4,206,525,116	3,009,574,636
派生商品評価勘定	-	1,920,000
未収入金	41,930,159	-
未収利息	722,223,774	737,216,974
前払費用	109,566,124	69,699,205
流動資産合計	54,733,593,083	58,266,493,198
資産合計	54,733,593,083	58,266,493,198
負債の部		
流動負債		
未払解約金	30,000,000	153,000,000
流動負債合計	30,000,000	153,000,000
負債合計	30,000,000	153,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 50,124,533,557	43,930,317,967
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,579,059,526	14,183,175,231
元本等合計	54,703,593,083	58,113,493,198
純資産合計	54,703,593,083	58,113,493,198
負債純資産合計	54,733,593,083	58,266,493,198

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券及び特殊債券  個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1 期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	59,334,478,635円	50,124,533,557円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	9,209,945,078円	6,194,215,590円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・世界資産分散ファンド	33,777,723,410円	30,552,750,772円
りそな ハイグレード・ソブリン・ファンド（毎月決算型）	13,923,999,137円	11,266,731,018円
りそな・東京応援・資産分散ファンド	796,422,344円	683,431,623円
りそな・埼玉応援・資産分散ファンド	481,664,549円	422,439,164円
りそな・多摩応援・資産分散ファンド	116,851,772円	94,300,004円
りそな・神奈川応援・資産分散ファンド	67,849,533円	55,959,564円
りそな・中部応援・資産分散ファンド	406,793,420円	358,436,047円
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	84,886,529円	73,315,362円
りそな・大阪応援・資産分散ファンド	399,423,725円	361,409,850円
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	68,919,138円	61,544,563円
計	50,124,533,557円	43,930,317,967円
2. 期末日における受益権の総数	50,124,533,557口	43,930,317,967口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
国債証券	1,336,669,801	1,219,905,229
特殊債券	202,557,063	15,297,284
合計	1,539,226,864	1,204,607,945

(注)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成24年3月10日から平成24年8月13日まで、及び平成24年9月11日から平成25年2月13日まで)を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種類	平成24年8月13日 現在				平成25年2月13日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	43,279,500	-	43,279,500	0	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000
アメリカ・ドル	-	-	-	-	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000
デンマーク・ク ローネ	43,279,500	-	43,279,500	0	-	-	-	-
合計	43,279,500	-	43,279,500	0	188,500,000	-	186,580,000	1,920,000

## (注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0914円 (10,914円)	1.3229円 (13,229円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	9% U.S. TREASURY BOND 20181115	アメリカ・ドル 1,100,000.000	アメリカ・ドル 1,592,844.000	
		8.75% U.S. TREASURY BOND 20200515	1,100,000.000	1,662,969.000	
		7.875% U.S. TREASURY BOND 20210215	1,000,000.000	1,480,000.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210515	53,200,000.000	80,227,728.000	
		8.125% U.S. TREASURY BOND 20210815	22,000,000.000	33,402,160.000	
		7.25% U.S. TREASURY BOND 20220815	7,000,000.000	10,331,510.000	
		7.625% U.S. TREASURY BOND 20221115	3,500,000.000	5,307,960.000	
		7.125% U.S. TREASURY BOND 20230215	1,200,000.000	1,772,484.000	
		4.25% U.S. TREASURY BOND 20401115	3,400,000.000	4,143,478.000	
			アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 139,921,133.000 (13,054,641,708)
	イギリス・ポンド	8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20151207	イギリス・ポンド 2,000,000.000	イギリス・ポンド 2,427,800.000	
		8% UNITED KINGDOM GILT BOND 20210607	28,600,000.000	42,399,500.000	

	6% UNITED KINGDOM GILT BOND 20281207	2,800,000.000	3,985,240.000	
	4.75% UNITED KINGDOM GILT BOND 20200307	11,000,000.000	13,359,500.000	
	4% UNITED KINGDOM GILT BOND 20220307	4,300,000.000	5,025,410.000	
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 67,197,450.000 (9,827,627,063)	
オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
	5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	20,000,000.000	23,513,800.000	
	4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	16,500,000.000	18,162,870.000	
	2.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20240421	6,000,000.000	5,545,380.000	
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 47,222,050.000 (4,556,455,605)	
カナダ・ドル		カナダ・ドル	カナダ・ドル	
	8% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20230601	7,000,000.000	10,836,280.000	
	9% CANADIAN GOVERNMENT BOND 20250601	41,200,000.000	71,241,804.000	
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 82,078,084.000 (7,641,469,621)	
スウェーデン・クローナ		スウェーデン・クローナ	スウェーデン・クローナ	
	5% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20201201	80,000,000.000	98,114,400.000	
スウェーデン・クローナ 小計			スウェーデン・クローナ 98,114,400.000 (1,437,375,960)	
デンマーク・クローネ		デンマーク・クローネ	デンマーク・クローネ	
	7% DANISH GOVERNMENT BOND 20241110	57,000,000.000	89,446,110.000	
デンマーク・クローネ 小計			デンマーク・クローネ 89,446,110.000 (1,504,483,571)	
ノルウェー・クローネ		ノルウェー・クローネ	ノルウェー・クローネ	
	4.5% NORWEGIAN GOVERNMENT BOND 20190522	24,100,000.000	27,429,656.000	
ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 27,429,656.000 (466,304,152)	
ユーロ		ユーロ	ユーロ	
	6.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20240104	2,000,000.000	2,900,840.000	
	4.25% GERMAN GOVERNMENT BOND 20390704	5,000,000.000	6,847,300.000	
	3.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20190104	2,800,000.000	3,269,868.000	
	1.75% GERMAN GOVERNMENT BOND 20220704	3,400,000.000	3,459,840.000	
	3.75% FRENCH GOVERNMENT BOND 20191025	2,200,000.000	2,514,292.000	
	3.5% FRENCH GOVERNMENT BOND 20200425	5,000,000.000	5,629,450.000	

		3.25% FRENCH GOVERNMENT BOND 20211025	11,500,000.000	12,621,250.000		
		3% FRENCH GOVERNMENT BOND 20220425	21,000,000.000	22,495,620.000		
		4% NETHERLANDS GOVERNMENT BOND 20180715	6,500,000.000	7,513,675.000		
		3.75% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20200928	23,000,000.000	26,073,030.000		
		4.25% BELGIUM GOVERNMENT BOND 20210928	6,000,000.000	7,017,060.000		
		6.25% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20270715	1,000,000.000	1,475,120.000		
		3.5% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20210915	10,000,000.000	11,389,400.000		
		3.65% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20220420	6,000,000.000	6,901,980.000		
	ユーロ 小計			ユーロ 120,108,725.000 (15,071,242,813)		
国債証券 合計				53,559,600,493 [53,559,600,493]		
特殊債券	オーストラリア・ドル	6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	20,000,000.000	22,546,400.000		
		6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	6,000,000.000	6,913,020.000		
	オーストラリア・ドル 小計				オーストラリア・ドル 29,459,420.000 (2,842,539,436)	
	ノルウェー・クローネ	3% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200204	10,000,000.000	9,825,600.000		
		ノルウェー・クローネ 小計			ノルウェー・クローネ 9,825,600.000 (167,035,200)	
特殊債券 合計				3,009,574,636 [3,009,574,636]		
合計				56,569,175,129 [56,569,175,129]		

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券 9銘柄	100%	23.1%
イギリス・ポンド	国債証券 5銘柄	100%	17.4%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄 特殊債券 2銘柄	100%	13.1%
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	100%	13.5%
スウェーデン・クローナ	国債証券 1銘柄	100%	2.5%
デンマーク・クローネ	国債証券 1銘柄	100%	2.7%
ノルウェー・クローネ	国債証券 1銘柄 特殊債券 1銘柄	100%	1.1%
ユーロ	国債証券 14銘柄	100%	26.6%

## 第2 信用取引契約残高明細表



該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

[次へ](#)

「世界REITマザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,393,917,941	1,224,989,310
コール・ローン	707,900,646	450,663,553
投資証券	37,288,744,551	41,676,432,475
派生商品評価勘定	257,740	31,495
未収入金	371,113,983	629,419,745
未収配当金	117,459,234	204,615,226
流動資産合計	39,879,394,095	44,186,151,804
資産合計	39,879,394,095	44,186,151,804
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	234,350	154,423
未払金	209,456,421	396,424,062
未払解約金	24,000,000	182,000,000
流動負債合計	233,690,771	578,578,485
負債合計	233,690,771	578,578,485
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,893,924,065	37,099,807,719
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 4,248,220,741	6,507,765,600
元本等合計	39,645,703,324	43,607,573,319
純資産合計	39,645,703,324	43,607,573,319
負債純資産合計	39,879,394,095	44,186,151,804

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引  個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>原則として、投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

区 分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1 期首 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額  期末元本額の内訳 ファンド名 りそな・世界資産分散ファンド りそな・東京応援・資産分散 ファンド りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド りそな・多摩応援・資産分散 ファンド りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド りそな・中部応援・資産分散 ファンド りそな・京都滋賀応援・資産分 散ファンド りそな・大阪応援・資産分散 ファンド りそな・ひょうご応援・資産分 散ファンド 計	平成24年2月14日 53,230,802,327円 - 円 9,336,878,262円  40,980,514,348円 957,462,171円 574,073,964円 143,747,897円 82,775,255円 486,615,962円 102,277,784円 476,860,702円 89,595,982円 43,893,924,065円	平成24年8月14日 43,893,924,065円 - 円 6,794,116,346円  34,676,677,466円 778,125,592円 475,183,578円 112,392,073円 64,070,503円 420,924,169円 83,933,688円 417,864,727円 70,635,923円 37,099,807,719円
2. 期末日における受益権の総数	43,893,924,065口	37,099,807,719口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,248,220,741円であります。	

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
-----	------------------------------

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。  (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	2,747,469,373	1,931,026,202
合計	2,747,469,373	1,931,026,202

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年3月10日から平成24年8月13日まで、及び平成24年9月11日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

種類	平成24年8月13日 現在				平成25年2月13日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）

為替予約取引								
売 建	128,103,946	-	127,846,206	257,740	297,263,946	-	297,239,574	24,372
アメリカ・ドル	-	-	-	-	207,340,601	-	207,322,378	18,223
イギリス・ポンド	-	-	-	-	89,923,345	-	89,917,196	6,149
オーストラリア・ドル	110,929,704	-	110,672,837	256,867	-	-	-	-
シンガポール・ドル	5,481,012	-	5,480,139	873	-	-	-	-
香港・ドル	11,693,230	-	11,693,230	0	-	-	-	-
買 建	128,103,946	-	127,869,596	234,350	110,667,946	-	110,520,646	147,300
アメリカ・ドル	128,103,946	-	127,869,596	234,350	89,923,345	-	89,768,922	154,423
カナダ・ドル	-	-	-	-	20,744,601	-	20,751,724	7,123
合計	256,207,892	-	255,715,802	23,390	407,931,892	-	407,760,220	122,928

## (注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## (1口当たり情報)

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9032円 (9,032円)	1.1754円 (11,754円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル			アメリカ・ドル	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	18,080	2,365,406.400	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	162,562	26,492,729.140	
		BOSTON PROPERTIES INC	32,232	3,449,790.960	
		APARTMENT INVT&MGMT CO-A	246,886	7,199,195.760	
		GENERAL GROWTH PROPERTIES	230,790	4,650,418.500	
		VORNADO REALTY TRUST	93,753	8,022,444.210	
		EQUITY RESIDENTIAL	87,306	5,019,221.940	

HOST HOTELS&RESORTS INC	352,292	6,052,376.560
DUPONT FABROS TECHNOLOGY	44,981	1,066,049.700
HUDSON PACIFIC PROPERTIES	81,007	1,803,215.820
KIMCO REALTY CORP	246,527	5,302,795.770
SOVRAN SELF STORAGE INC	33,797	2,265,412.910
AMERICAN ASSETS TRUST INC	90,966	2,708,057.820
VENTAS INC	138,232	9,421,893.120
ASSOCIATED ESTATES REALTY	136,700	2,345,772.000
PROLOGIS INC	253,786	10,049,925.600
BRE PROPERTIES-CL A	26,327	1,281,071.820
MACK-CALI REALTY CORP	89,100	2,419,956.000
COLONIAL PROPERTIES TRUST	53,500	1,164,160.000
DDR CORP	133,400	2,259,796.000
DUKE REALTY CORP	156,843	2,496,940.560
FEDERAL REALTY INVS TRUST	12,145	1,323,197.750
HCP INC	190,887	8,986,959.960
HIGHWOODS PROPERTIES INC	89,300	3,255,878.000
HOSPITALITY PROPERTIES	13,955	367,993.350
LIBERTY PROPERTY TRUST	118,600	4,702,490.000
MID-AMERICA APARTMENT COM	37,449	2,524,062.600
CORPORATE OFFICE PROPERTI	127,200	3,346,632.000
PUBLIC STORAGE	67,196	10,558,507.480
REGENCY CENTERS CORP	86,541	4,461,188.550
RAMCO-GERSHENSON PROPERTI	8,083	127,064.760
TANGER FACTORY OUTLET CEN	22,612	824,659.640
SL GREEN REALTY CORP	74,141	6,138,133.390
SENIOR HOUSING PROP TRUST	107,595	2,640,381.300
UDR INC	144,101	3,482,921.170
COUSINS PROPERTY 7.75% A	118,274	2,988,783.980
SL GREEN REALTY 7.625% C	37,506	955,465.350
DUKE REALTY CORP 6.5% K	53,400	1,348,350.000
WEINGARTEN RLTY 6.75% D	144,086	3,688,601.600
CUBESMART	183,507	2,837,018.220
SUNSTONE HOTEL INVESTORS	195,700	2,311,217.000
DIGITAL REALTY TRUST INC	38,016	2,497,271.040
EXTRA SPACE STORAGE INC	42,197	1,702,648.950
HERSHA HOSPITALITY TRUST	502,933	2,756,072.840
COUSINS PROPERTY 7.5% B	60,600	1,526,514.000
VORNADO RLTY TST 6.625% G	71,111	1,802,663.850
EDUCATION REALTY TRUST	223,170	2,450,406.600
DIAMONDROCK HOSPITALITY	370,821	3,422,677.830
DUKE REALTY CORP 6.60% L	139,800	3,529,950.000
DOUGLAS EMMETT	98,085	2,353,059.150
LASALLE HOTEL G	108,173	2,776,800.910
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	350,600	2,520,814.000
BIOMED REALTY 7.375 A	101,954	2,580,455.740
REGENCY CENTERS 6.625 6	31,651	840,017.540
CEDAR REALTY 7.25 B	60,000	1,479,000.000
DDR CORP 6.5 J	25,000	627,750.000
CBL & ASSOC PROP 6.625 E	29,314	738,126.520
VORNADO RLTY TST 5.7 K	150,000	3,807,000.000
KILROY REALTY 6.375 H	46,398	1,166,445.720
PENN REIT 7.375 B	52,000	1,332,240.000
SL GREEN REALTY 6.5 I	42,029	1,069,638.050
アメリカ・ドル 小計		アメリカ・ドル 215,685,689.430 (20,123,474,824)

イギリス・ポンド			イギリス・ポンド
	LAND SECURITIES PLC	1,120,127	9,308,255.370
	SEGRO PLC	968,124	2,429,023.110
	HAMMERSON PLC	1,018,537	4,892,033.210
	BRITISH LAND CO PLC	777,668	4,498,809.380
	GREAT PORTLAND ESTATES PL	586,936	2,847,226.530
	DERWENT LONDON PLC	139,878	3,015,769.680
イギリス・ポンド 小計			イギリス・ポンド 26,991,117.280 (3,947,450,903)
オーストラリア・ドル			オーストラリア・ドル
	WESTFIELD RETAIL TRUST	4,138,796	12,995,819.440
	COMMONWEALTH PROPERTY OFF	3,112,500	3,532,687.500
	DEXUS PROPERTY GROUP	7,265,752	7,774,354.640
	GPT GROUP	2,585,402	9,798,673.580
	MIRVAC GROUP	4,843,805	7,628,992.870
	STOCKLAND	2,601,678	9,053,839.440
	WESTFIELD GROUP	2,046,505	22,593,415.200
	GOODMAN GROUP	1,422,696	6,615,536.400
	FEDERATION CENTRES	2,388,931	5,685,655.780
オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 85,678,974.850 (8,267,164,283)
カナダ・ドル			カナダ・ドル
	CAN REAL ESTATE INVEST TR	41,623	1,877,613.530
	RIOCAN REAL ESTATE INVST	125,244	3,431,685.600
	DUNDEE REAL ESTATE INVEST	80,642	3,100,684.900
	BOARDWALK REAL ESTATE INV	38,095	2,491,413.000
	PRIMARIS RETAIL REAL ESTA	73,180	2,000,009.400
	ALLIED PROPERTIES REAL ES	54,993	1,930,254.300
カナダ・ドル 小計			カナダ・ドル 14,831,660.730 (1,380,827,614)
シンガポール・ドル			シンガポール・ドル
	CAPITACOMMERCIAL TRUST	4,954,400	8,174,760.000
	ASCENDAS REAL ESTATE INV	1,276,900	3,281,633.000
	CAPITAMALL TRUST	5,227,609	11,134,807.170
	SUNTEC REIT	2,550,000	4,488,000.000
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	1,448,205	2,925,374.100
シンガポール・ドル 小計			シンガポール・ドル 30,004,574.270 (2,262,044,855)
ユーロ			ユーロ
	ALSTRIA OFFICE REIT	96,247	872,864.040
	CORIO NV	144,888	5,168,154.960
	EUROCOMMERCIAL -CVA	59,707	1,788,224.650
	ICADE	12,652	844,394.480
	UNIBAIL-RODAMCO SE	89,037	15,425,660.250
	GECINA SA	21,800	1,849,294.000
	KLEPIERRE	174,684	5,154,051.420
	MERCIALYS	35,894	581,482.800
ユーロ 小計			ユーロ 31,684,126.600 (3,975,724,207)

香港・ドル	LINK REIT	2,565,149	香港・ドル 106,453,683.500
	CHAMPION REIT	8,968,324	36,501,078.680
香港・ドル 小計			香港・ドル 142,954,762.180 (1,719,745,789)
投資証券 合計			41,676,432,475 [41,676,432,475]
合計			41,676,432,475 [41,676,432,475]

投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における( )内の金額は、邦貨換算額であります。  
 2. 合計欄における[ ]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。  
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 61銘柄	100%	48.4%
イギリス・ポンド	投資証券 6銘柄	100%	9.5%
オーストラリア・ドル	投資証券 9銘柄	100%	19.8%
カナダ・ドル	投資証券 6銘柄	100%	3.3%
シンガポール・ドル	投資証券 5銘柄	100%	5.4%
ユーロ	投資証券 8銘柄	100%	9.5%
香港・ドル	投資証券 2銘柄	100%	4.1%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。



## りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・埼玉応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,600,745	19,053,979
親投資信託受益証券	1,573,066,162	1,662,457,106
未収入金	12,000,000	10,000,000
流動資産合計	1,602,666,907	1,691,511,085
資産合計	1,602,666,907	1,691,511,085
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,665,073	2,312,798
未払解約金	5,994,000	708,952
未払受託者報酬	71,615	69,984
未払委託者報酬	1,718,887	1,679,970
その他未払費用	68,471	62,602
流動負債合計	10,518,046	4,834,306
負債合計	10,518,046	4,834,306
純資産の部		
元本等		
元本	1	2,312,798,736
期末剰余金又は期末欠損金( )	2	626,121,957
(分配準備積立金)		16,749,566
元本等合計		1,686,676,779
純資産合計	1,592,148,861	1,686,676,779
負債純資産合計	1,602,666,907	1,691,511,085

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	7,574	7,148
有価証券売買等損益	87,305,357	342,890,944
営業収益合計	87,312,931	342,898,092
営業費用		
受託者報酬	457,023	417,885
委託者報酬	1 10,969,624	10,030,627
その他費用	68,471	62,602
営業費用合計	11,495,118	10,511,114
営業利益	75,817,813	332,386,978
経常利益	75,817,813	332,386,978
当期純利益	75,817,813	332,386,978
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	3,032,199	4,787,100
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,345,702,515	1,072,924,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	219,566,937	135,911,066
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	219,566,937	135,911,066
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,443,407	2,044,262
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,443,407	2,044,262
分配金	2 17,130,941	14,664,327
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,072,924,312	626,121,957

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	3,207,113,076円	2,665,073,173円
期中追加設定元本額	6,076,280円	5,614,391円
期中一部解約元本額	548,116,183円	357,888,828円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,665,073,173口	2,312,798,736口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,072,924,312円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は626,121,957円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	当期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,533,227円	1,409,945円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,809,560円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,058,946円）及び分配準備積立金（515,441円）より分配対象額は16,383,947円（1万口当たり52.91円）であり、うち3,096,517円（1万口当たり10円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（5,177,103円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,463,272円）及び分配準備積立金（8,770,023円）より分配対象額は22,410,398円（1万口当たり86.22円）であり、うち2,599,250円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,230,388円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,619,162円)及び分配準備積立金(3,085,186円)より分配対象額は19,934,736円(1万口当たり67.35円)であり、うち2,960,059円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,035,113円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,374,369円)及び分配準備積立金(7,164,094円)より分配対象額は20,573,576円(1万口当たり71.34円)であり、うち2,883,864円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,328,593円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,099,905円)及び分配準備積立金(8,065,945円)より分配対象額は18,494,443円(1万口当たり66.09円)であり、うち2,798,355円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年9月14日 至平成24年10月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,117,776円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,280,201円)及び分配準備積立金(11,089,040円)より分配対象額は23,487,017円(1万口当たり92.43円)であり、うち2,541,083円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年10月16日 至平成24年11月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,895,803円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,992,105円)及び分配準備積立金(12,215,180円)より分配対象額は23,103,088円(1万口当たり94.24円)であり、うち2,451,413円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年11月14日 至平成24年12月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,934,929円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,799,807円)及び分配準備積立金(12,343,119円)より分配対象額は23,077,855円(1万口当たり96.52円)であり、うち2,390,955円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,688,538円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,871,763円)及び分配準備積立金(6,425,969円)より分配対象額は20,986,270円(1万口当たり76.96円)であり、うち2,727,073円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,488,971円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,673,323円)及び分配準備積立金(9,171,270円)より分配対象額は20,333,564円(1万口当たり76.30円)であり、うち2,665,073円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,339,737円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,732,946円)及び分配準備積立金(12,763,529円)より分配対象額は25,836,212円(1万口当たり109.07円)であり、うち2,368,828円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,707,879円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,558,734円)及び分配準備積立金(15,354,485円)より分配対象額は26,621,098円(1万口当たり115.10円)であり、うち2,312,798円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,823,710	61,259,136
合計	9,823,710	61,259,136

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5974円 (5,974円)	0.7293円 (7,293円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	475,183,578	558,530,777	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	422,439,164	558,844,770	
	埼玉応援マザーファンド	726,775,412	545,081,559	
親投資信託受益証券 合計			1,662,457,106	
合計			1,662,457,106	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「埼玉応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「埼玉応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,995,045	13,903,259
株式	515,507,810	529,877,100
未収配当金	1,373,550	1,267,950
流動資産合計	528,876,405	545,048,309
資産合計	528,876,405	545,048,309
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 857,726,030	726,775,412
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 328,849,625	181,727,103
元本等合計	528,876,405	545,048,309
純資産合計	528,876,405	545,048,309
負債純資産合計	528,876,405	545,048,309

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1 期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	986,374,806円	857,726,030円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	128,648,776円	130,950,618円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・埼玉応援・資産分散 ファンド	857,726,030円	726,775,412円
計	857,726,030円	726,775,412円

2.	期末日における受益権の総数	857,726,030口	726,775,412口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は328,849,625円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は181,727,103円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	8,855,996	89,664,003
合計	8,855,996	89,664,003

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6166円 (6,166円)	0.7500円 (7,500円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
桧家ホールディングス	3,000	1,139	3,417,000	
メディカル・ケア・サービス	3	212,000	636,000	
三国コカ・コ・ラ	11,900	967	11,507,300	
ピクルスコーポレーション	1,400	545	763,000	
バナーズ	7,000	71	497,000	
スーパーバリュー	300	1,220	366,000	
サイボー	1,600	495	792,000	
A G S	1,100	815	896,500	
大正製薬HD	3,500	6,290	22,015,000	
東洋インキSCホールディング	13,000	393	5,109,000	
ラウンドワン	4,200	567	2,381,400	
ジュピターテレコム	221	110,800	24,486,800	
大成ラミック	1,400	2,429	3,400,600	
フ コ ク	3,900	766	2,987,400	
日本鑄鉄管	7,000	246	1,722,000	
川金ホールディングス	4,400	285	1,254,000	
ジーテクト	4,900	2,140	10,486,000	
エイチワン	5,700	937	5,340,900	
日特エンジニアリング	4,000	1,066	4,264,000	
アイチ コーポレーション	17,600	467	8,219,200	
椿本チエイン	8,000	489	3,912,000	
日本ピストンリング	18,000	184	3,312,000	
前澤工業	3,600	231	831,600	
東光高岳HD	700	1,505	1,053,500	
M C J	11,300	164	1,853,200	
サンケン電気	28,000	334	9,352,000	
ワコム	87	303,500	26,404,500	
日本信号	2,800	637	1,783,600	
日本電波工業	900	971	873,900	
新電元工業	5,000	324	1,620,000	
芝浦電子	1,700	1,102	1,873,400	
エンプラス	4,500	3,515	15,817,500	
エフテック	2,700	1,160	3,132,000	
曙ブレーキ	30,100	413	12,431,300	
カルソニックカンセイ	60,000	361	21,660,000	
本田技研	7,400	3,515	26,011,000	
ショーワ	16,900	982	16,595,800	
八千代工業	5,400	656	3,542,400	
テイ・エス テック	13,500	2,033	27,445,500	
カップ・クリエイトHD	5,150	2,057	10,593,550	

アイ・エム・アイ	1,300	1,545	2,008,500
サイゼリヤ	11,600	1,181	13,699,600
かんなん丸	1,000	1,215	1,215,000
ハイデイ日高	3,100	1,961	6,079,100
シグマ光機	1,700	760	1,292,000
キヤノン電子	9,400	1,798	16,901,200
タムロン	6,100	2,115	12,901,500
エー・アンド・デイ	5,000	389	1,945,000
ジェコー	4,000	305	1,220,000
リズム時計	29,000	169	4,901,000
グラフィトデザイン	1,500	389	583,500
ツ ツ ミ	4,500	2,280	10,260,000
リンテック	3,400	1,617	5,497,800
信越ポリマー	3,700	365	1,350,500
木曽路	1,100	1,760	1,936,000
いなげや	2,300	999	2,297,700
島 忠	11,400	1,898	21,637,200
カ ス ミ	2,900	578	1,676,200
しまむら	2,700	9,080	24,516,000
東武ストア	3,000	285	855,000
ヤオコー	4,400	3,625	15,950,000
りそなホールディングス	63,300	423	26,775,900
武蔵野銀行	7,500	3,085	23,137,500
リベステ	28	53,900	1,509,200
サカイ引越センター	400	2,026	810,400
日本梱包運輸	3,300	1,311	4,326,300
ナ ガ ワ	3,600	1,530	5,508,000
マミーマート	2,400	1,650	3,960,000
ベルク	4,600	1,346	6,191,600
ベルーナ	12,550	661	8,295,550
合計			529,877,100

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・多摩応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・多摩応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期	当 期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,727,213	6,959,127
親投資信託受益証券	384,745,393	385,508,416
流動資産合計	390,472,606	392,467,543
資産合計	390,472,606	392,467,543
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	661,740	539,642
未払解約金	1,153,575	17,942
未払受託者報酬	17,296	16,132
未払委託者報酬	415,277	387,288
その他未払費用	16,423	14,020
流動負債合計	2,264,311	975,024
負債合計	2,264,311	975,024
純資産の部		
元本等		
元本	1 661,740,724	539,642,670
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	2 273,532,429	148,150,151
(分配準備積立金)	4,401,602	5,226,581
元本等合計	388,208,295	391,492,519
純資産合計	388,208,295	391,492,519
負債純資産合計	390,472,606	392,467,543

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,770	1,612
有価証券売買等損益	18,942,267	81,963,023
営業収益合計	18,944,037	81,964,635
営業費用		
受託者報酬	110,060	93,982
委託者報酬	1 2,642,471	2,256,542
その他費用	16,423	14,020
営業費用合計	2,768,954	2,364,544
営業利益	16,175,083	79,600,091
経常利益	16,175,083	79,600,091
当期純利益	16,175,083	79,600,091
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	627,280	590,388
期首剰余金又は期首欠損金( )	330,204,692	273,532,429
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,774,882	50,445,031
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	46,774,882	50,445,031
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,063,644	739,615
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,063,644	739,615
分配金	2 4,586,778	3,332,841
期末剰余金又は期末欠損金( )	273,532,429	148,150,151

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	772,403,137円	661,740,724円
期中追加設定元本額	2,571,780円	1,984,456円
期中一部解約元本額	113,234,193円	124,082,510円
2. 特定期間末日における受益権の総数	661,740,724口	539,642,670口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は273,532,429円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は148,150,151円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	371,353円	316,611円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,292,962円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,176,658円）及び分配準備積立金（2,833,044円）より分配対象額は5,302,664円（1万口当たり70.62円）であり、うち1,126,272円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（973,943円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（935,026円）及び分配準備積立金（3,905,827円）より分配対象額は5,814,796円（1万口当たり98.98円）であり、うち587,489円（1万口当たり10円）を分配金額としております。



（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（2,162,651円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,171,687円）及び分配準備積立金（2,976,197円）より分配対象額は6,310,535円（1万口当たり84.65円）であり、うち745,447円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,092,973円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,112,392円）及び分配準備積立金（4,160,589円）より分配対象額は6,365,954円（1万口当たり90.13円）であり、うち706,273円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（385,885円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,078,865円）及び分配準備積立金（4,396,013円）より分配対象額は5,860,763円（1万口当たり85.79円）であり、うち683,176円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（797,898円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（896,329円）及び分配準備積立金（4,097,096円）より分配対象額は5,791,323円（1万口当たり103.20円）であり、うち561,150円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（657,546円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（885,578円）及び分配準備積立金（4,268,787円）より分配対象額は5,811,911円（1万口当たり105.10円）であり、うち552,997円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（696,517円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（881,386円）及び分配準備積立金（4,339,005円）より分配対象額は5,916,908円（1万口当たり107.79円）であり、うち548,924円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,109,760円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,051,051円)及び分配準備積立金(3,980,680円)より分配対象額は6,141,491円(1万口当たり92.51円)であり、うち663,870円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(653,674円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,050,692円)及び分配準備積立金(4,409,668円)より分配対象額は6,114,034円(1万口当たり92.39円)であり、うち661,740円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(996,568円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(873,719円)及び分配準備積立金(4,433,073円)より分配対象額は6,303,360円(1万口当たり116.16円)であり、うち542,639円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(910,399円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(873,448円)及び分配準備積立金(4,855,824円)より分配対象額は6,639,671円(1万口当たり123.04円)であり、うち539,642円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,234,256	15,075,727
合計	2,234,256	15,075,727

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5866円 (5,866円)	0.7255円 (7,255円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	112,392,073	132,105,642	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	94,300,004	124,749,475	
	多摩応援マザーファンド	171,058,768	128,653,299	
親投資信託受益証券 合計			385,508,416	
合計			385,508,416	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「多摩応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「多摩応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

#### 貸借対照表

	平成24年8月13日現在		平成25年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		4,491,547		3,574,053
株式		122,663,500		124,931,600
未収配当金		218,800		152,700
流動資産合計		127,373,847		128,658,353
資産合計		127,373,847		128,658,353
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	214,517,127		171,058,768
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	87,143,280		42,400,415
元本等合計		127,373,847		128,658,353
純資産合計		127,373,847		128,658,353
負債純資産合計		127,373,847		128,658,353

#### 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1 期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	245,383,795円	214,517,127円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	30,866,668円	43,458,359円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・多摩応援・資産分散 ファンド	214,517,127円	171,058,768円
計	214,517,127円	171,058,768円

2.	期末日における受益権の総数	214,517,127口	171,058,768口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,143,280円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は42,400,415円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	3,826,219	26,454,958
合計	3,826,219	26,454,958

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5938円 (5,938円)	0.7521円 (7,521円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ゲンダイエージェンシー	9	108,800	979,200	
大戸屋ホールディングス	700	1,234	863,800	
わらべや日洋	1,900	1,426	2,709,400	
アイディホーム	500	2,715	1,357,500	
菊池製作所	400	735	294,000	
日本ファルコム	12	49,600	595,200	
光ビジネスフオーム	1,000	328	328,000	
第一化成	1,000	212	212,000	
シダックス	4,700	510	2,397,000	
日本フィルコン	2,500	369	922,500	
エーワン精密	200	2,680	536,000	
やまびこ	1,300	1,650	2,145,000	
ワイエイシイ	1,100	488	536,800	
テセック	700	469	328,300	
JUKI	15,000	138	2,070,000	
日本無線	16,000	274	4,384,000	
フォスタ - 電機	2,700	1,374	3,709,800	
リオン	1,200	746	895,200	
横河電機	5,500	937	5,153,500	
共和電業	3,000	269	807,000	
ニレコ	1,100	585	643,500	
日本マイクロニクス	2,300	238	547,400	
アパールデータ	900	450	405,000	
ケル	2,000	304	608,000	
富士通フロンテック	2,700	561	1,514,700	
日野自動車	6,000	929	5,574,000	
タチエス	3,500	1,580	5,530,000	
TBK	3,000	501	1,503,000	
昭和飛行機	4,000	710	2,840,000	
ジャムコ	3,000	560	1,680,000	
ムラキ	2,000	76	152,000	
エコス	1,100	593	652,300	
魚力	1,700	1,030	1,751,000	
うかい	600	1,650	990,000	
国際計測器	1,600	662	1,059,200	
東京精密	3,900	1,581	6,165,900	
シチズンホールディングス	11,800	480	5,664,000	
アルメディオ	600	168	100,800	
グローブライド	14,000	106	1,484,000	
いなげや	5,100	999	5,094,900	

OLYMPIC	2,700	690	1,863,000
東栄住宅	3,100	1,224	3,794,400
飯田産業	5,200	1,169	6,078,800
アーネストワン	4,200	1,529	6,421,800
タクトホーム	28	130,900	3,665,200
京王電鉄	8,000	690	5,520,000
名糖運輸	1,300	632	821,600
キューソー流通システム	1,500	943	1,414,500
よみうりランド	10,000	467	4,670,000
K S K	900	567	510,300
ナガセ	1,000	2,660	2,660,000
学 究 社	800	1,060	848,000
ケーユーホールディングス	2,600	589	1,531,400
松屋フーズ	2,200	1,636	3,599,200
サンドラッグ	1,700	3,735	6,349,500
合計			124,931,600

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。



## りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・神奈川応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,057,623	2,500,098
親投資信託受益証券	222,585,862	222,661,249
未収入金	-	5,400,000
流動資産合計	226,643,485	230,561,347
資産合計	226,643,485	230,561,347
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	378,094	314,373
未払解約金	-	2,854,710
未払受託者報酬	10,065	9,416
未払委託者報酬	241,813	226,119
その他未払費用	9,288	8,444
流動負債合計	639,260	3,413,062
負債合計	639,260	3,413,062
純資産の部		
元本等		
元本	1	378,094,077
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2	152,089,852
(分配準備積立金)		2,257,813
元本等合計		226,004,225
純資産合計		227,148,285
負債純資産合計		230,561,347

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,183	1,036
有価証券売買等損益	12,113,227	43,975,387
営業収益合計	12,114,410	43,976,423
営業費用		
受託者報酬	62,511	56,823
委託者報酬	1,501,314	1,364,966
その他費用	9,288	8,444
営業費用合計	1,573,113	1,430,233
営業利益	10,541,297	42,546,190
経常利益	10,541,297	42,546,190
当期純利益	10,541,297	42,546,190
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	580,633	811,141
期首剰余金又は期首欠損金( )	180,141,823	152,089,852
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,983,686	25,616,140
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	20,983,686	25,616,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	338,073	488,495
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	338,073	488,495
分配金	2,554,306	1,997,988
期末剰余金又は期末欠損金( )	152,089,852	87,225,146

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	428,582,512円	378,094,077円
期中追加設定元本額	850,191円	1,362,415円
期中一部解約元本額	51,338,626円	65,083,061円
2. 特定期間末日における受益権の総数	378,094,077口	314,373,431口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は152,089,852円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,225,146円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	209,272円	192,655円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（643,329円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（719,829円）及び分配準備積立金（1,298,015円）より分配対象額は2,661,173円（1万口当たり65.66円）であり、うち607,971円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（596,183円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（647,378円）及び分配準備積立金（2,159,880円）より分配対象額は3,403,441円（1万口当たり94.07円）であり、うち361,803円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,246,577円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（714,109円）及び分配準備積立金（1,319,025円）より分配対象額は3,279,711円（1万口当たり81.75円）であり、うち401,193円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（574,298円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（704,519円）及び分配準備積立金（2,132,591円）より分配対象額は3,411,408円（1万口当たり86.28円）であり、うち395,408円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（216,694円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（694,969円）及び分配準備積立金（2,277,447円）より分配対象額は3,189,110円（1万口当たり81.84円）であり、うち389,685円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（801,389円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（635,358円）及び分配準備積立金（2,345,499円）より分配対象額は3,782,246円（1万口当たり106.68円）であり、うち354,544円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（342,735円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（591,651円）及び分配準備積立金（2,596,187円）より分配対象額は3,530,573円（1万口当たり107.07円）であり、うち329,729円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（382,876円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（573,919円）及び分配準備積立金（2,526,078円）より分配対象額は3,482,873円（1万口当たり109.07円）であり、うち319,332円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(638,335円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(681,970円)及び分配準備積立金(2,062,076円)より分配対象額は3,382,381円(1万口当たり88.55円)であり、うち381,955円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(341,473円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(675,723円)及び分配準備積立金(2,294,434円)より分配対象額は3,311,630円(1万口当たり87.59円)であり、うち378,094円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(581,351円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(579,619円)及び分配準備積立金(2,573,741円)より分配対象額は3,734,711円(1万口当たり117.37円)であり、うち318,207円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(496,638円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(573,545円)及び分配準備積立金(2,801,858円)より分配対象額は3,872,041円(1万口当たり123.17円)であり、うち314,373円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(581,351円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(579,619円)及び分配準備積立金(2,573,741円)より分配対象額は3,734,711円(1万口当たり117.37円)であり、うち318,207円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(496,638円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(573,545円)及び分配準備積立金(2,801,858円)より分配対象額は3,872,041円(1万口当たり123.17円)であり、うち314,373円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
---	--	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	1,294,916	7,617,234
合計	1,294,916	7,617,234

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5977円 (5,977円)	0.7225円 (7,225円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	64,070,503	75,308,469	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	55,959,564	74,028,907	
	神奈川応援マザーファンド	99,099,707	73,323,873	
親投資信託受益証券 合計			222,661,249	
合計			222,661,249	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「神奈川応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「神奈川応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	87,274	511,171
株式	73,637,400	73,035,900
未収入金	-	1,149,731
未収配当金	46,800	29,600
流動資産合計	73,771,474	74,726,402
資産合計	73,771,474	74,726,402
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,400,000
流動負債合計	-	1,400,000
負債合計	-	1,400,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 117,884,743	99,099,707
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 44,113,269	25,773,305
元本等合計	73,771,474	73,326,402
純資産合計	73,771,474	73,326,402
負債純資産合計	73,771,474	74,726,402

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	132,333,202円	117,884,743円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	14,448,459円	18,785,036円
期末元本額の内訳 ファンド名		

りそな・神奈川応援・資産分散 ファンド	117,884,743円	99,099,707円
計	117,884,743円	99,099,707円
2. 期末日における受益権の総数	117,884,743口	99,099,707口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は44,113,269円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は25,773,305円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	313,345	10,667,190
合計	313,345	10,667,190

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6258円 (6,258円)	0.7399円 (7,399円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
サカタのタネ	800	1,098	878,400	
日 揮	1,000	2,496	2,496,000	
東芝プラントシステム	2,000	1,170	2,340,000	
日本配合飼料	2,000	108	216,000	
ツクイ	300	1,640	492,000	
コカコーラセントラルジャパン	700	1,259	881,300	
東京エレクトロンデバイス	2	148,600	297,200	
横浜冷凍	800	639	511,200	
ココカラファイン	400	2,913	1,165,200	
クリエイトSDH	400	2,914	1,165,600	
ブックオフコーポレーション	300	674	202,200	
トーエル	300	438	131,400	
アツギ	3,000	109	327,000	
コーエーテクモHD	1,500	790	1,185,000	
東京応化工業	800	1,939	1,551,200	
東計電算	200	1,236	247,200	
ファンケル	1,100	1,017	1,118,700	
東亜石油	2,000	94	188,000	
オハラ	400	657	262,800	
ユニプレス	800	1,879	1,503,200	
パイオラックス	200	2,400	480,000	
日本発条	3,900	794	3,096,600	
ア マ ダ	6,000	570	3,420,000	
アイダエンジニア	1,300	701	911,300	
ソディック	900	460	414,000	
ニューフレアテクノロジー	2	538,000	1,076,000	
オイレス工業	500	1,771	885,500	
三菱化工機	1,000	146	146,000	
千代田化工建	3,000	1,094	3,282,000	
新興プランテック	700	703	492,100	
アネスト岩田	1,000	374	374,000	
ア マ ノ	1,300	866	1,125,800	
富士電機	12,000	255	3,060,000	
JVCケンウッド	2,200	256	563,200	
テクノメディカ	1	494,000	494,000	
富 士 通	8,000	416	3,328,000	
京三製作所	1,000	291	291,000	
アンリツ	2,000	1,283	2,566,000	

富士通ゼネラル	2,000	785	1,570,000
メイコー	300	630	189,000
O B A R A G R O U P	300	1,317	395,100
イリソ電子工業	200	1,478	295,600
レーザーテック	200	1,495	299,000
古河電池	1,000	500	500,000
図 研	400	558	223,200
日産自動車	3,700	950	3,515,000
日産車体	3,000	1,095	3,285,000
シロキ工業	1,000	219	219,000
プレス工業	2,000	466	932,000
河西工業	1,000	415	415,000
ヨ ロ ズ	300	1,457	437,100
ノ ジ マ	300	592	177,600
コナカ	500	746	373,000
コロワイド	1,000	972	972,000
マクニカ	300	1,732	519,600
日本電産トーソク	600	626	375,600
ニ フ コ	900	1,930	1,737,000
岡村製作所	2,000	586	1,172,000
すてきナイスグループ	2,000	220	440,000
A O K Iホールディングス	800	2,237	1,789,600
C F Sコーポレーション	600	435	261,000
横浜銀行	8,000	452	3,616,000
相鉄ホールディングス	8,000	306	2,448,000
アルプス物流	300	930	279,000
日 新	2,000	236	472,000
丸全昭和運輸	2,000	283	566,000
神奈川中央交通	1,000	489	489,000
アイネス	800	638	510,400
富士ソフト	600	1,964	1,178,400
ステップ	300	732	219,600
合計			73,035,900

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・中部応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・中部応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,289,170	20,617,984
親投資信託受益証券	1,316,461,657	1,462,980,321
流動資産合計	1,344,750,827	1,483,598,305
資産合計	1,344,750,827	1,483,598,305
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,339,984	2,075,434
未払解約金	843,333	1,824,169
未払受託者報酬	59,750	60,404
未払委託者報酬	1,434,208	1,449,893
その他未払費用	56,389	53,287
流動負債合計	4,733,664	5,463,187
負債合計	4,733,664	5,463,187
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,339,984,437	2,075,434,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 999,967,274	597,299,483
（分配準備積立金）	6,285,705	12,481,972
元本等合計	1,340,017,163	1,478,135,118
純資産合計	1,340,017,163	1,478,135,118
負債純資産合計	1,344,750,827	1,483,598,305

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	7,219	7,018
有価証券売買等損益	50,840,828	319,018,664
営業収益合計	50,848,047	319,025,682
営業費用		
受託者報酬	376,500	355,785
委託者報酬	1 9,037,088	8,540,031
その他費用	56,389	53,287
営業費用合計	9,469,977	8,949,103
営業利益	41,378,070	310,076,579
経常利益	41,378,070	310,076,579
当期純利益	41,378,070	310,076,579
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,770,881	3,554,843
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,139,905,434	999,967,274
剰余金増加額又は欠損金減少額	119,195,412	111,328,889
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	119,195,412	111,328,889
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,914,533	2,166,474
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	2,914,533	2,166,474
分配金	2 15,949,908	13,016,360
期末剰余金又は期末欠損金( )	999,967,274	597,299,483

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,616,993,733円	2,339,984,437円
期中追加設定元本額	6,946,848円	5,409,797円
期中一部解約元本額	283,956,144円	269,959,633円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,339,984,437口	2,075,434,601口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は999,967,274円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は597,299,483円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,268,108円	1,200,400円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,076,700円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（9,488,667円）及び分配準備積立金（2,119,211円）より分配対象額は15,684,578円（1万口当たり61.18円）であり、うち3,845,303円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,785,654円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（8,504,388円）及び分配準備積立金（6,153,752円）より分配対象額は18,443,794円（1万口当たり80.48円）であり、うち2,291,813円（1万口当たり10円）を分配金額としております。



(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,671,113円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,323,086円)及び分配準備積立金(2,306,977円)より分配対象額は18,301,176円(1万口当たり72.70円)であり、うち2,517,360円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,302,537円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,115,375円)及び分配準備積立金(6,312,015円)より分配対象額は18,729,927円(1万口当たり76.13円)であり、うち2,460,388円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,096,665円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,969,451円)及び分配準備積立金(7,034,216円)より分配対象額は17,100,332円(1万口当たり70.66円)であり、うち2,420,091円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年9月14日 至平成24年10月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,132,243円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,340,932円)及び分配準備積立金(7,492,631円)より分配対象額は20,965,806円(1万口当たり93.33円)であり、うち2,246,310円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年10月16日 至平成24年11月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,104,862円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,152,820円)及び分配準備積立金(10,134,558円)より分配対象額は20,392,240円(1万口当たり92.93円)であり、うち2,194,399円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年11月14日 至平成24年12月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,436,566円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,856,669円)及び分配準備積立金(9,670,196円)より分配対象額は19,963,431円(1万口当たり94.46円)であり、うち2,113,414円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,729,266円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,775,341円)及び分配準備積立金(5,582,688円)より分配対象額は18,087,295円(1万口当たり76.42円)であり、うち2,366,782円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,762,035円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(8,679,485円)及び分配準備積立金(6,863,654円)より分配対象額は17,305,174円(1万口当たり73.95円)であり、うち2,339,984円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,636,059円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,793,006円)及び分配準備積立金(9,902,287円)より分配対象額は21,331,352円(1万口当たり101.82円)であり、うち2,094,990円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,225,118円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(7,725,078円)及び分配準備積立金(11,332,288円)より分配対象額は22,282,484円(1万口当たり107.36円)であり、うち2,075,434円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,565,212	63,692,142
合計	4,565,212	63,692,142

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5727円 (5,727円)	0.7122円 (7,122円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	420,924,169	494,754,268	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	358,436,047	474,175,046	
	中部応援マザーファンド	635,844,283	494,051,007	
親投資信託受益証券 合計			1,462,980,321	
合計			1,462,980,321	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「中部応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「中部応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,818,378	8,861,919
株式	419,089,300	485,034,100
未収配当金	71,500	159,300
流動資産合計	432,979,178	494,055,319
資産合計	432,979,178	494,055,319
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	1 718,632,006	635,844,283
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 285,652,828	141,788,964
元本等合計	432,979,178	494,055,319
純資産合計	432,979,178	494,055,319
負債純資産合計	432,979,178	494,055,319

## 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1 期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	770,855,133円	718,632,006円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	52,223,127円	82,787,723円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・中部応援・資産分散 ファンド	718,632,006円	635,844,283円
計	718,632,006円	635,844,283円

2.	期末日における受益権の総数	718,632,006口	635,844,283口
3.	2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は285,652,828円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は141,788,964円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	25,243,131	106,853,405
合計	25,243,131	106,853,405

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6025円 (6,025円)	0.7770円 (7,770円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
ホクト	900	1,696	1,526,400	
セリア	1,000	1,791	1,791,000	
カゴメ	2,600	1,702	4,425,200	
アルペン	1,100	1,591	1,750,100	
トヨタ紡織	4,900	1,253	6,139,700	
TOKAIホールディングス	4,100	289	1,184,900	
北越紀州製紙	5,500	475	2,612,500	
イビデン	4,000	1,468	5,872,000	
アイカ工業	1,800	1,526	2,746,800	
キッセイ薬品工業	1,500	1,759	2,638,500	
リゾートトラスト	1,400	1,950	2,730,000	
ユー・エス・エス	820	9,960	8,167,200	
東海ゴム工業	2,700	1,008	2,721,600	
日本碍子	9,000	944	8,496,000	
日本特殊陶業	6,000	1,178	7,068,000	
大同特殊鋼	11,000	457	5,027,000	
愛知製鋼	5,000	390	1,950,000	
リンナイ	1,400	6,590	9,226,000	
オークマ	4,000	696	2,784,000	
東芝機械	4,000	465	1,860,000	
富士機械製造	2,600	727	1,890,200	
オーエスジー	2,600	1,268	3,296,800	
森精機製作所	3,200	988	3,161,600	
豊田自動織機	7,900	3,185	25,161,500	
ニューフレアテクノロジー	3	538,000	1,614,000	
プラザー工業	7,300	967	7,059,100	
ホシザキ電機	1,900	2,718	5,164,200	
ジェイテクト	8,900	939	8,357,100	
ミネベア	11,000	294	3,234,000	
マキタ	3,700	4,135	15,299,500	
日東工業	1,100	1,427	1,569,700	
セイコーエプソン	5,200	914	4,752,800	
デンソー	7,000	3,610	25,270,000	
ファナック	1,400	14,810	20,734,000	
浜松ホトニクス	2,200	3,525	7,755,000	
新光電気工業	3,600	725	2,610,000	
東海理化電機	2,500	1,553	3,882,500	
トヨタ自動車	5,400	4,830	26,082,000	
武蔵精密工業	800	1,877	1,501,600	
日信工業	1,700	1,453	2,470,100	

アイシン精機	7,700	3,320	25,564,000
スズキ	9,700	2,309	22,397,300
ヤマハ発動機	9,100	1,163	10,583,300
豊田合成	3,400	2,154	7,323,600
エフ・シー・シー	1,400	2,037	2,851,800
ア ト ム	4,400	568	2,499,200
スギホールディングス	1,700	3,235	5,499,500
ヤマハ	5,200	876	4,555,200
豊田通商	9,300	2,308	21,464,400
サンゲツ	1,100	2,204	2,424,400
コメリ	1,400	2,500	3,500,000
ユ ニ ー	6,100	670	4,087,000
第四銀行	10,000	322	3,220,000
静岡銀行	17,000	908	15,436,000
十六銀行	10,000	319	3,190,000
スルガ銀行	7,000	1,298	9,086,000
八十二銀行	14,000	471	6,594,000
山梨中央銀行	5,000	380	1,900,000
大垣共立銀行	9,000	302	2,718,000
百五銀行	7,000	393	2,751,000
名古屋銀行	5,000	319	1,595,000
富士急行	3,000	551	1,653,000
東海旅客鉄道	2,900	8,330	24,157,000
名古屋鉄道	23,000	261	6,003,000
セイノーホールディングス	5,000	633	3,165,000
中部電力	18,700	1,119	20,925,300
東邦瓦斯	14,000	465	6,510,000
メイテック	900	2,296	2,066,400
バ ロ ー	1,400	1,514	2,119,600
スズケン	2,500	3,045	7,612,500
合計			485,034,100

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。



## りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,301,847	5,612,306
親投資信託受益証券	269,284,860	291,838,578
未収入金	-	1,000,000
流動資産合計	274,586,707	298,450,884
資産合計	274,586,707	298,450,884
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	465,736	421,490
未払解約金	-	683,247
未払受託者報酬	12,315	12,287
未払委託者報酬	295,729	295,074
その他未払費用	11,400	10,743
流動負債合計	785,180	1,422,841
負債合計	785,180	1,422,841
純資産の部		
元本等		
元本	1 465,736,645	421,490,998
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 191,935,118	124,462,955
(分配準備積立金)	2,734,877	3,612,113
元本等合計	273,801,527	297,028,043
純資産合計	273,801,527	297,028,043
負債純資産合計	274,586,707	298,450,884

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,365	1,440
有価証券売買等損益	5,194,764	54,553,718
営業収益合計	5,196,129	54,555,158
営業費用		
受託者報酬	76,579	72,187
委託者報酬	1,838,864	1,733,698
その他費用	11,400	10,743
営業費用合計	1,926,843	1,816,628
営業利益	3,269,286	52,738,530
経常利益	3,269,286	52,738,530
当期純利益	3,269,286	52,738,530
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	627,540	348,455
期首剰余金又は期首欠損金( )	212,641,390	191,935,118
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,219,760	18,640,781
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	22,219,760	18,640,781
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,019,524	954,787
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,019,524	954,787
分配金	3,135,710	2,603,906
期末剰余金又は期末欠損金( )	191,935,118	124,462,955

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	518,756,331円 2,591,236円 55,610,922円	465,736,645円 2,518,992円 46,764,639円
2. 特定期間末日における受益権の総数	465,736,645口	421,490,998口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は191,935,118円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は124,462,955円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	260,523円	245,698円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（839,515円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（182,289円）及び分配準備積立金（1,866,994円）より分配対象額は2,888,798円（1万口当たり57.96円）であり、うち747,586円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（751,950円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,369円）及び分配準備積立金（2,687,143円）より分配対象額は3,623,462円（1万口当たり79.10円）であり、うち458,113円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,379,871円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,726円）及び分配準備積立金（1,904,320円）より分配対象額は3,468,917円（1万口当たり71.40円）であり、うち485,840円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（678,350円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,247円）及び分配準備積立金（2,772,396円）より分配対象額は3,634,993円（1万口当たり75.49円）であり、うち481,510円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（249,607円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（184,734円）及び分配準備積立金（2,959,823円）より分配対象額は3,394,164円（1万口当たり70.69円）であり、うち480,132円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（733,996円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,631円）及び分配準備積立金（2,847,962円）より分配対象額は3,762,589円（1万口当たり85.87円）であり、うち438,188円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（364,174円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（182,059円）及び分配準備積立金（3,104,780円）より分配対象額は3,651,013円（1万口当たり84.28円）であり、うち433,210円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（493,076円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,873円）及び分配準備積立金（2,995,276円）より分配対象額は3,669,225円（1万口当たり85.81円）であり、うち427,588円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(807,912円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,907円)及び分配準備積立金(2,698,629円)より分配対象額は3,690,448円(1万口当たり77.71円)であり、うち474,906円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(230,664円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,847円)及び分配準備積立金(2,969,949円)より分配対象額は3,384,460円(1万口当たり72.67円)であり、うち465,736円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(804,526円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(183,649円)及び分配準備積立金(3,041,312円)より分配対象額は4,029,487円(1万口当たり94.74円)であり、うち425,317円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(647,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(185,593円)及び分配準備積立金(3,386,449円)より分配対象額は4,219,196円(1万口当たり100.10円)であり、うち421,490円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	191,374	8,552,178
合計	191,374	8,552,178

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5879円 (5,879円)	0.7047円 (7,047円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	83,933,688	98,655,656	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	73,315,362	96,988,892	
	京都滋賀応援マザーファンド	138,130,428	96,194,030	
親投資信託受益証券 合計			291,838,578	
合計			291,838,578	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「京都滋賀応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



「京都滋賀応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,512,823	3,443,358
株式	80,688,300	93,657,900
未収配当金	57,400	86,500
流動資産合計	84,258,523	97,187,758
資産合計	84,258,523	97,187,758
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	1,000,000
流動負債合計	-	1,000,000
負債合計	-	1,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 139,553,511	138,130,428
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 55,294,988	41,942,670
元本等合計	84,258,523	96,187,758
純資産合計	84,258,523	96,187,758
負債純資産合計	84,258,523	97,187,758

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	149,337,173円	139,553,511円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	9,783,662円	1,423,083円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド	139,553,511円	138,130,428円

計	139,553,511円	138,130,428円
2. 期末日における受益権の総数	139,553,511口	138,130,428口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は55,294,988円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は41,942,670円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	10,360,807	12,613,847
合計	10,360,807	12,613,847

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6038円 (6,038円)	0.6964円 (6,964円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
三東工業社	1,000	114	114,000	
金下建設	1,000	324	324,000	
宝ホールディングス	6,000	775	4,650,000	
ウライ	1,000	140	140,000	
グンゼ	6,000	232	1,392,000	
オンリー	2	69,400	138,800	
ダイニック	1,000	170	170,000	
ワコールホールディングス	4,000	933	3,732,000	
クラウディア	100	1,126	112,600	
システム ディ	100	228	22,800	
フェイス	33	12,200	402,600	
新日本理化	1,100	241	265,100	
第一工業製薬	1,000	236	236,000	
三洋化成	3,000	494	1,482,000	
日本新薬	2,000	1,180	2,360,000	
ファルコSDホールディングス	400	990	396,000	
ワタベウェディング	300	727	218,100	
トーセ	200	562	112,400	
コタ	300	993	297,900	
互応化学工業	1,000	1,038	1,038,000	
タカラバイオ	3,200	1,205	3,856,000	
日本電気硝子	8,000	449	3,592,000	
メタルアート	1,000	300	300,000	
ヤマシナ	4,000	34	136,000	
日東精工	1,000	268	268,000	
京都機械工具	1,000	299	299,000	
サンコール	1,000	448	448,000	
TOWA	700	511	357,700	
サムコ	200	718	143,600	
フジテック	3,000	661	1,983,000	
川重冷熱工業	1,000	500	500,000	
ニチダイ	300	488	146,400	
ユーシン精機	500	1,580	790,000	
日本電産	700	5,280	3,696,000	
第一精工	500	1,260	630,000	
日新電機	3,000	479	1,437,000	
オムロン	2,500	2,172	5,430,000	
不二電機工業	200	970	194,000	
オブテックス・エフエー	100	497	49,700	
シーシーエス	1	95,200	95,200	

ジーエス・ユアサ コーポ	11,000	324	3,564,000
日本電産リード	400	1,234	493,600
京写	1,000	182	182,000
堀場製作所	1,200	2,636	3,163,200
オプテックス	500	1,073	536,500
ローム	1,500	3,300	4,950,000
京セラ	600	8,270	4,962,000
村田製作所	1,000	5,880	5,880,000
ニチコン	2,200	855	1,881,000
日本輸送機	1,000	394	394,000
たけびし	400	478	191,200
島津製作所	7,000	584	4,088,000
大日本スクリーン	7,000	389	2,723,000
野崎印刷	1,000	151	151,000
任天堂	400	8,700	3,480,000
松風	500	831	415,500
ムーンバット	1,000	166	166,000
キング	700	389	272,300
上原成商事	1,000	371	371,000
ニッセンHD	1,800	326	586,800
平和堂	1,600	1,311	2,097,600
滋賀銀行	7,000	522	3,654,000
京都銀行	6,000	789	4,734,000
京福電鉄	1,000	172	172,000
中央倉庫	500	708	354,000
京都ホテル	1,000	379	379,000
J E U G I A	1,000	125	125,000
王将フードサービス	700	2,479	1,735,300
合計			93,657,900

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## りそな・大阪応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・大阪応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前期	当期
	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,662,697	15,855,566
親投資信託受益証券	1,300,397,256	1,447,098,856
未収入金	-	10,000,000
流動資産合計	1,322,059,953	1,472,954,422
資産合計	1,322,059,953	1,472,954,422
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,324,079	2,105,063
未払解約金	1,126,891	2,442,100
未払受託者報酬	59,185	60,398
未払委託者報酬	1,420,667	1,449,745
その他未払費用	55,916	52,878
流動負債合計	4,986,738	6,110,184
負債合計	4,986,738	6,110,184
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,324,079,036	2,105,063,071
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	2 1,007,005,821	638,218,833
(分配準備積立金)	5,340,695	11,701,925
元本等合計	1,317,073,215	1,466,844,238
純資産合計	1,317,073,215	1,466,844,238
負債純資産合計	1,322,059,953	1,472,954,422

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自 平成24年2月14日 至 平成24年8月13日	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	5,676	5,689
有価証券売買等損益	62,819,696	303,701,600
営業収益合計	62,825,372	303,707,289
営業費用		
受託者報酬	373,340	353,060
委託者報酬 1	8,961,595	8,474,555
その他費用	55,916	52,878
営業費用合計	9,390,851	8,880,493
営業利益	53,434,521	294,826,796
経常利益	53,434,521	294,826,796
当期純利益	53,434,521	294,826,796
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	1,587,521	2,779,818
期首剰余金又は期首欠損金( )	1,217,279,859	1,007,005,821
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,370,381	91,227,654
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	176,370,381	91,227,654
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,844,039	1,355,663
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,844,039	1,355,663
分配金 2	16,099,304	13,131,981
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,007,005,821	638,218,833

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額	2,729,194,519円	2,324,079,036円
期中追加設定元本額	4,282,473円	3,325,269円
期中一部解約元本額	409,397,956円	222,341,234円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,324,079,036口	2,105,063,071口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,007,005,821円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は638,218,833円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	1,249,603円	1,189,945円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（4,048,996円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（12,047,324円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は16,096,320円（1万口当たり61.03円）であり、うち3,956,050円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（3,475,622円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（10,469,393円）及び分配準備積立金（5,259,374円）より分配対象額は19,204,389円（1万口当たり83.89円）であり、うち2,289,259円（1万口当たり10円）を分配金額としております。



(自平成24年3月14日 至平成24年4月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,554,083円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,729,426円)及び分配準備積立金(90,437円)より分配対象額は20,373,946円(1万口当たり79.37円)であり、うち2,567,080円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年4月14日 至平成24年5月14日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,614,278円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(11,449,167円)及び分配準備積立金(5,929,868円)より分配対象額は20,993,313円(1万口当たり83.79円)であり、うち2,505,335円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年5月15日 至平成24年6月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(967,073円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,935,126円)及び分配準備積立金(6,720,012円)より分配対象額は18,622,211円(1万口当たり77.84円)であり、うち2,392,433円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年9月14日 至平成24年10月15日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,502,698円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,226,767円)及び分配準備積立金(6,292,744円)より分配対象額は22,022,209円(1万口当たり98.51円)であり、うち2,235,523円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年10月16日 至平成24年11月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,923,819円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,056,926円)及び分配準備積立金(9,396,406円)より分配対象額は21,377,151円(1万口当たり97.26円)であり、うち2,197,828円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(自平成24年11月14日 至平成24年12月13日)  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(2,423,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,920,794円)及び分配準備積立金(8,994,209円)より分配対象額は21,338,565円(1万口当たり98.45円)であり、うち2,167,498円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,727,373円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,762,959円)及び分配準備積立金(5,209,002円)より分配対象額は19,699,334円(1万口当たり83.67円)であり、うち2,354,327円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,168,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(10,626,722円)及び分配準備積立金(6,495,841円)より分配対象額は18,291,496円(1万口当たり78.70円)であり、うち2,324,079円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,613,424円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,783,264円)及び分配準備積立金(9,116,908円)より分配対象額は22,513,596円(1万口当たり105.36円)であり、うち2,136,810円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)          計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,373,084円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(9,640,488円)及び分配準備積立金(10,433,904円)より分配対象額は23,447,476円(1万口当たり111.39円)であり、うち2,105,063円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	2,664,723	59,674,568
合計	2,664,723	59,674,568

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5667円 (5,667円)	0.6968円 (6,968円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	417,864,727	491,158,200	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	361,409,850	478,109,090	
	大阪応援マザーファンド	651,351,644	477,831,566	
親投資信託受益証券 合計			1,447,098,856	
合計			1,447,098,856	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「大阪応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「大阪応援マザーファンド」の状況  
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,886,728	6,492,150
株式	425,613,700	476,106,600
未収配当金	261,000	237,750
流動資産合計	433,761,428	482,836,500
資産合計	433,761,428	482,836,500
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	5,000,000
流動負債合計	-	5,000,000
負債合計	-	5,000,000
純資産の部		
元本等		
元本	1 737,445,796	651,351,644
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 303,684,368	173,515,144
元本等合計	433,761,428	477,836,500
純資産合計	433,761,428	477,836,500
負債純資産合計	433,761,428	482,836,500

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	832,974,211円	737,445,796円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	95,528,415円	86,094,152円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・大阪応援・資産分散	737,445,796円	651,351,644円
ファンド		

計	737,445,796円	651,351,644円
2. 期末日における受益権の総数	737,445,796口	651,351,644口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は303,684,368円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は173,515,144円であります。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	14,625,555	93,493,223
合計	14,625,555	93,493,223

（注）「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## （デリバティブ取引に関する注記）

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5882円 (5,882円)	0.7336円 (7,336円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
パナホーム	3,000	560	1,680,000	
大和ハウス	11,000	1,648	18,128,000	
積水ハウス	12,000	997	11,964,000	
きんでん	5,000	604	3,020,000	
江崎グリコ	3,000	891	2,673,000	
日本ハム	4,000	1,349	5,396,000	
不二製油	1,600	1,253	2,004,800	
ハウス食品	1,900	1,406	2,671,400	
日清食品HD	2,100	3,500	7,350,000	
東洋紡	16,000	154	2,464,000	
シップヘルスケアHD	700	2,533	1,773,100	
帝人	17,000	197	3,349,000	
旭化成	25,000	542	13,550,000	
レンゴー	5,000	454	2,270,000	
エア・ウォーター	4,000	1,148	4,592,000	
日本触媒	4,000	873	3,492,000	
カネカ	6,000	502	3,012,000	
ダイセル	6,000	663	3,978,000	
積水化学	9,000	864	7,776,000	
武田薬品	5,000	4,675	23,375,000	
大日本住友製薬	7,000	1,251	8,757,000	
塩野義製薬	6,200	1,734	10,750,800	
田辺三菱製薬	9,900	1,276	12,632,400	
ロート製薬	2,000	1,172	2,344,000	
小野薬品	2,100	4,905	10,300,500	
参天製薬	1,500	3,915	5,872,500	
東和薬品	100	4,890	489,000	
沢井製薬	300	9,500	2,850,000	
日本ペイント	5,000	839	4,195,000	
関西ペイント	5,000	957	4,785,000	
ダスキン	1,200	1,787	2,144,400	
小林製薬	800	4,370	3,496,000	
丸一鋼管	1,700	2,231	3,792,700	
住友電工	14,100	1,053	14,847,300	
クボタ	22,000	1,046	23,012,000	
ダイキン工業	5,200	3,480	18,096,000	
樺本チエイン	3,000	489	1,467,000	
N T N	9,000	263	2,367,000	
ジェイテクト	6,100	939	5,727,900	
パナソニック	34,800	677	23,559,600	

キーエンス	900	25,850	23,265,000
日東電工	3,100	5,480	16,988,000
日立造船	14,000	137	1,918,000
ダイハツ	8,000	1,844	14,752,000
エクセディ	900	1,942	1,747,800
シマノ	1,600	6,180	9,888,000
タカラスタンダ-ド	3,000	648	1,944,000
コクヨ	2,300	624	1,435,200
伊藤忠	23,400	1,077	25,201,800
長瀬産業	2,500	979	2,447,500
ニプロ	3,100	680	2,108,000
岩谷産業	1,000	341	341,000
高島屋	6,000	707	4,242,000
エイチ・ツー・オーリテイリング	4,000	788	3,152,000
Paltac	1,000	1,137	1,137,000
関西アーバン銀行	13,000	114	1,482,000
池田泉州HD	4,200	507	2,129,400
ダイビル	2,100	886	1,860,600
西日本旅客鉄道	3,500	3,805	13,317,500
近畿日本鉄道	30,000	384	11,520,000
阪急阪神HLDGS	23,000	497	11,431,000
南海電鉄	9,000	395	3,555,000
京阪電鉄	10,000	403	4,030,000
住友倉庫	3,000	460	1,380,000
関西電力	16,600	782	12,981,200
大阪瓦斯	37,000	332	12,284,000
カブコン	1,200	1,541	1,849,200
イオンディライト	1,000	1,715	1,715,000
合計			476,106,600

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。



## りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 1 財務諸表

#### 【りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド】

## (1) 【貸借対照表】

	前 期 平成24年8月13日現在		当 期 平成25年2月13日現在	
	金 額（円）		金 額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		3,328,832		2,973,496
親投資信託受益証券		235,060,806		246,878,688
流動資産合計		238,389,638		249,852,184
資産合計		238,389,638		249,852,184
負債の部				
流動負債				
未払収益分配金		401,914		340,153
未払受託者報酬		10,604		10,450
未払委託者報酬		254,663		251,002
その他未払費用		9,794		9,261
流動負債合計		676,975		610,866
負債合計		676,975		610,866
純資産の部				
元本等				
元本	1	401,914,277		340,153,255
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	164,201,614		90,911,937
（分配準備積立金）		2,142,263		2,859,704
元本等合計		237,712,663		249,241,318
純資産合計		237,712,663		249,241,318
負債純資産合計		238,389,638		249,852,184

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

	前期	当期
	自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	1,117	1,116
有価証券売買等損益	9,292,568	54,817,882
営業収益合計	9,293,685	54,818,998
営業費用		
受託者報酬	65,938	62,254
委託者報酬 1	1,583,756	1,495,079
その他費用	9,794	9,261
営業費用合計	1,659,488	1,566,594
営業利益	7,634,197	53,252,404
経常利益	7,634,197	53,252,404
当期純利益	7,634,197	53,252,404
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	530,933	668,730
期首剰余金又は期首欠損金( )	193,075,821	164,201,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,908,380	23,230,157
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	24,908,380	23,230,157
剰余金減少額又は欠損金増加額	427,890	319,661
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	427,890	319,661
分配金 2	2,709,547	2,204,493
期末剰余金又は期末欠損金( )	164,201,614	90,911,937

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券  移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	前期 平成24年8月13日現在	当期 平成25年2月13日現在
1. 1 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	462,239,032円 1,058,871円 61,383,626円	401,914,277円 839,980円 62,601,002円
2. 特定期間末日における受益権の総数	401,914,277口	340,153,255口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は164,201,614円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は90,911,937円であります。

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前期 自平成24年2月14日 至平成24年8月13日	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	221,036円	208,894円
2. 2 分配金の計算過程	（自平成24年2月14日 至平成24年3月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（792,271円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（208,292円）及び分配準備積立金（1,379,493円）より分配対象額は2,380,056円（1万口当たり54.41円）であり、うち656,169円（1万口当たり15円）を分配金額としております。	（自平成24年8月14日 至平成24年9月13日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（628,365円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（189,443円）及び分配準備積立金（2,057,074円）より分配対象額は2,874,882円（1万口当たり74.46円）であり、うち386,089円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年3月14日 至平成24年4月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,089,906円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（203,987円）及び分配準備積立金（1,472,710円）より分配対象額は2,766,603円（1万口当たり65.05円）であり、うち425,309円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年4月14日 至平成24年5月14日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（597,174円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（200,218円）及び分配準備積立金（2,088,344円）より分配対象額は2,885,736円（1万口当たり69.42円）であり、うち415,709円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年5月15日 至平成24年6月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（208,752円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（196,343円）及び分配準備積立金（2,216,276円）より分配対象額は2,621,371円（1万口当たり64.56円）であり、うち406,033円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年9月14日 至平成24年10月15日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（604,349円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（188,519円）及び分配準備積立金（2,274,290円）より分配対象額は3,067,158円（1万口当たり80.29円）であり、うち382,027円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年10月16日 至平成24年11月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（380,378円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（185,982円）及び分配準備積立金（2,450,163円）より分配対象額は3,016,523円（1万口当たり80.43円）であり、うち375,047円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

（自平成24年11月14日 至平成24年12月13日）  
 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（441,821円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（180,602円）及び分配準備積立金（2,368,644円）より分配対象額は2,991,067円（1万口当たり82.64円）であり、うち361,937円（1万口当たり10円）を分配金額としております。

	<p>(自平成24年6月14日 至平成24年7月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(717,154円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(196,567円)及び分配準備積立金(2,010,115円)より分配対象額は2,923,836円(1万口当たり72.30円)であり、うち404,413円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成24年7月14日 至平成24年8月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(236,412円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(196,168円)及び分配準備積立金(2,307,765円)より分配対象額は2,740,345円(1万口当たり68.18円)であり、うち401,914円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成24年12月14日 至平成25年1月15日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(721,469円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(180,292円)及び分配準備積立金(2,429,395円)より分配対象額は3,331,156円(1万口当たり92.73円)であり、うち359,240円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成25年1月16日 至平成25年2月13日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(557,367円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(171,599円)及び分配準備積立金(2,642,490円)より分配対象額は3,371,456円(1万口当たり99.12円)であり、うち340,153円(1万口当たり10円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	当期 自平成24年8月14日 至平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	当 期 平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種 類	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	567,986	10,602,982
合計	567,986	10,602,982

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

	前 期 平成24年8月13日現在	当 期 平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5915円 (5,915円)	0.7327円 (7,327円)

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

該当事項はありません。

## (2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	世界REITマザーファンド	70,635,923	83,025,463	
	ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	61,544,563	81,417,302	
	兵庫応援マザーファンド	94,008,352	82,435,923	
親投資信託受益証券 合計			246,878,688	
合計			246,878,688	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### (参考)

当ファンドは、「兵庫応援マザーファンド」受益証券、「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」受益証券及び「世界REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)



## 「兵庫応援マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## 貸借対照表

	平成24年8月13日現在		平成25年2月13日現在	
	金額（円）		金額（円）	
資産の部				
流動資産				
コール・ローン		2,352,649		1,876,843
株式		76,470,500		80,422,800
未収配当金		99,600		140,700
流動資産合計		78,922,749		82,440,343
資産合計		78,922,749		82,440,343
負債の部				
流動負債				
流動負債合計		-		-
負債合計		-		-
純資産の部				
元本等				
元本	1	114,541,901		94,008,352
剰余金				
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	35,619,152		11,568,009
元本等合計		78,922,749		82,440,343
純資産合計		78,922,749		82,440,343
負債純資産合計		78,922,749		82,440,343

## 注記表

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式  移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

## （貸借対照表に関する注記）

区分	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1. 1期首	平成24年2月14日	平成24年8月14日
期首元本額	125,322,660円	114,541,901円
期中追加設定元本額	-円	-円
期中一部解約元本額	10,780,759円	20,533,549円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド	114,541,901円	94,008,352円
計	114,541,901円	94,008,352円

2.	期末日における受益権の総数	114,541,901口	94,008,352口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は35,619,152円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は11,568,009円であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成24年8月14日 至 平成25年2月13日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成25年2月13日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。  (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
株式	4,305,849	16,612,959
合計	4,305,849	16,612,959

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年2月14日から平成24年8月13日まで、及び平成24年8月14日から平成25年2月13日まで）を指しております。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在

該当事項はありません。

該当事項はありません。

## （1口当たり情報）

	平成24年8月13日現在	平成25年2月13日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.6890円 (6,890円)	0.8769円 (8,769円)

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
モロゾフ	1,000	299	299,000	
六甲バター	500	593	296,500	
伊藤ハム	6,000	416	2,496,000	
S Foods	500	889	444,500	
WDBホールディングス	1	248,000	248,000	
フジッコ	1,000	1,044	1,044,000	
ロックフィールド	300	1,539	461,700	
ケンコーマヨネーズ	300	866	259,800	
神戸物産	200	2,250	450,000	
MonotaRO	700	3,365	2,355,500	
日本毛織	2,000	594	1,188,000	
フェリシモ	200	1,082	216,400	
トリドール	900	916	824,400	
トーカロ	400	1,341	536,400	
住友精化	2,000	318	636,000	
多木化学	1,000	555	555,000	
フジプレアム	700	275	192,500	
石原薬品	200	1,288	257,600	
ピオフェルミン製薬	300	2,540	762,000	
日本ケミカルリサーチ	700	1,543	1,080,100	
関西ペイント	4,000	957	3,828,000	
さくらケーシーエス	200	611	122,200	
ノエビアホールディングス	800	1,371	1,096,800	
MORESCO	200	814	162,800	
住友ゴム	3,300	1,214	4,006,200	
三ツ星ベルト	2,000	484	968,000	
バンドー化学	2,000	291	582,000	
日本山村硝子	2,000	176	352,000	
SECカーボン	1,000	365	365,000	
神戸製鋼所	36,000	131	4,716,000	
大和工業	1,500	2,652	3,978,000	
山陽特殊製鋼	4,000	332	1,328,000	
日亜鋼業	1,000	235	235,000	
神鋼鋼線	1,000	152	152,000	
大阪チタニウム	800	1,864	1,491,200	
アサヒHD	800	1,708	1,366,400	
ノーリツ	1,100	1,680	1,848,000	
タクマ	2,000	551	1,102,000	
神鋼環境ソリューション	2,000	261	522,000	
日工	1,000	366	366,000	

帝国電機製作所	200	1,632	326,400
住友精密	1,000	403	403,000
グローリー	1,500	2,109	3,163,500
T O A	1,000	666	666,000
古野電気	700	476	333,200
シスメックス	900	4,760	4,284,000
大真空	1,000	267	267,000
指月電機	1,000	320	320,000
川崎重工業	15,000	289	4,335,000
極東開発工業	1,000	940	940,000
ハイレックスコーポレーション	800	1,512	1,209,600
G - 7ホールディングス	300	533	159,900
西松屋チェーン	1,500	758	1,137,000
ダンロップスポーツ	600	1,011	606,600
アシックス	3,000	1,268	3,804,000
東リ	1,000	213	213,000
三共生興	1,300	314	408,200
トーヨー	1,000	320	320,000
みなと銀行	9,000	163	1,467,000
ファースト住建	400	1,038	415,200
山陽電鉄	2,000	368	736,000
神姫バス	1,000	615	615,000
川崎汽船	21,000	184	3,864,000
明治海運	800	318	254,400
上組	5,000	743	3,715,000
日本管財	500	1,591	795,500
アシックス商事	200	1,598	319,600
加藤産業	800	1,728	1,382,400
シャルレ	500	585	292,500
関西スーパーマーケット	600	798	478,800
合計			80,422,800

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

「ハイグレード・ソブリン・マザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

「世界REITマザーファンド」の状況  
前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」に記載のとおりであります。

## 2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

りそな・東京応援・資産分散ファンド

【純資産額計算書】

平成25年2月28日

資産総額	2,749,192,325円
負債総額	4,061,615円
純資産総額（ - ）	2,745,130,710円
発行済数量	3,882,479,065口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7071円

(参考) 東京応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	937,686,300円
負債総額	16,000,000円
純資産総額（ - ）	921,686,300円
発行済数量	1,189,073,611口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7751円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	56,831,996,741円
負債総額	290,822,000円
純資産総額（ - ）	56,541,174,741円
発行済数量	43,400,206,520口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.3028円

(参考) 世界REITマザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	42,776,179,600円
負債総額	716,116,723円

純資産総額（ - ）	42,060,062,877円
発行済数量	36,395,071,904口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.1557円

### りそな・埼玉応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	1,681,009,990円
負債総額	3,576,145円
純資産総額（ - ）	1,677,433,845円
発行済数量	2,292,901,623口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7316円

#### (参考) 埼玉応援マザーファンド

#### 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	568,895,383円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	568,895,383円
発行済数量	726,775,412口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7828円

#### (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

#### (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・多摩応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	392,400,628円
負債総額	212,091円

純資産総額（ - ）	392,188,537円
発行済数量	539,206,925口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7273円

## (参考) 多摩応援マザーファンド

## 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	133,992,274円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	133,992,274円
発行済数量	171,058,768口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7833円

## (参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## (参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・神奈川応援・資産分散ファンド

## 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	227,288,155円
負債総額	122,931円
純資産総額（ - ）	227,165,224円
発行済数量	314,455,316口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7224円

## (参考) 神奈川応援マザーファンド

## 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	75,795,841円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	75,795,841円

発行済数量	99,099,707口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7648円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

### りそな・中部応援・資産分散ファンド

#### 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	1,469,845,828円
負債総額	2,238,922円
純資産総額（ - ）	1,467,606,906円
発行済数量	2,065,741,011口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7105円

(参考) 中部応援マザーファンド

#### 純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	498,582,190円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	498,582,190円
発行済数量	625,541,642口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7970円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド



前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	286,757,120円
負債総額	220,560円
純資産総額（ - ）	286,536,560円
発行済数量	404,986,298口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7075円

(参考) 京都滋賀応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	97,362,369円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	97,362,369円
発行済数量	133,619,980口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.7287円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・大阪応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	1,457,196,539円
負債総額	5,887,889円
純資産総額（ - ）	1,451,308,650円
発行済数量	2,085,522,416口

1 単位当たり純資産額（ / ） 0.6959円

(参考) 大阪応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	492,172,214円
負債総額	5,000,000円
純資産総額（ - ）	487,172,214円
発行済数量	644,675,185口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7557円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

りそな・ひょうご応援・資産分散ファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	251,360,391円
負債総額	135,321円
純資産総額（ - ）	251,225,070円
発行済数量	340,256,258口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.7383円

(参考) 兵庫応援マザーファンド

純資産額計算書

平成25年2月28日

資産総額	86,571,231円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	86,571,231円
発行済数量	93,440,428口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9265円

(参考) ハイグレード・ソブリン・マザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

(参考) 世界REITマザーファンド

前記「りそな・東京応援・資産分散ファンド」の記載と同じ。

## 第三部 【委託会社等の情報】

### 第1 【委託会社等の概況】

&nbsp;原価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

#### 1 【委託会社等の概況】

##### a. 資本金の額

平成25年2月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### b. 委託会社の機構

###### 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができま

す。

###### 投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

##### イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

##### ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるC I O (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

##### ハ. 運用会議

C I O が議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

## ニ．運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

## ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

## 2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年2月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	88,475
追加型株式投資信託	424	7,972,175
株式投資信託 合計	428	8,060,650
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,584,701
公社債投資信託 合計	17	2,584,701
総合計	445	10,645,351

## 3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

また、第54期事業年度に係る中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	332,407	513,162
器具備品（純額）	634,782	484,571

建設仮勘定	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520
投資有価証券	12,339,547	10,034,136
関係会社株式	5,141,069	5,141,069
出資金	142,215	136,315
従業員に対する長期貸付金	99,889	112,674
差入保証金	609,781	542,920
長期前払費用	7,607	8,478
投資不動産（純額）	1 490,114	1 409,876
貸倒引当金	4,750	9,950
固定資産計	22,207,196	20,249,820
資産合計	50,833,000	51,157,423

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2 2,627,872	2 3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272

資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414
株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423



## (2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

### （1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

### （2）その他有価証券

#### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

#### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

## 3．固定資産の減価償却の方法

### （1）有形固定資産及び投資不動産

#### （リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

### （2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### （3）長期前払費用

定額法によっております。

## 4．引当金の計上基準

### （1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

### （2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

### （3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### （５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

### ５．ヘッジ会計の方法

#### （１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

#### （２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

#### （３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

#### （４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

### ６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### （１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

#### （２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 表示方法の変更

#### （損益計算書）

#### １．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

## 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

### 2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

### 3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

#### 1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

#### 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

#### 3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により



評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市  
用途 賃貸等不動産（浦安寮）  
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピ  
ングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の  
兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失  
（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円で  
あります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により  
評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

## 2．配当に関する事項

### （1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

### （2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提  
案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円  
配当の原資 利益剰余金  
1株当たり配当額 3,520円  
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円  
 配当の原資 利益剰余金  
 1株当たり配当額 2,692円  
 基準日 平成24年3月31日  
 効力発生日 平成24年6月26日

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### （3）金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### （ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### （ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

##### （ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

### (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

## 負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

## （有価証券関係）

## 1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	54,283	55,101	818
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

### 4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

### （資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

#### 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

#### 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

#### 3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

#### 4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

### （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

## 1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

## 〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

## 〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

## (イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券㈱	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケッツ㈱	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円	1株当たり純資産額 13,358.92円
1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		1,833,296
有価証券		16,491,682
未収委託者報酬		6,074,374
貯蔵品		9,897
繰延税金資産		576,334
その他		421,905
流動資産計		25,407,491
固定資産		
有形固定資産	1	812,139
無形固定資産		
ソフトウェア		2,304,771
その他		710,794
無形固定資産合計		3,015,566
投資その他の資産		
投資有価証券		13,513,781
その他	1	2,247,303
貸倒引当金		9,950
投資その他の資産合計		15,751,135
固定資産計		19,578,842
資産合計		44,986,333

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金		4,702,038
未払費用		3,673,584
未払法人税等		743,636
賞与引当金		426,400
本社移転関連費用引当金		346,425
資産除去債務		292,000
その他	3	270,950
流動負債計		10,455,035
固定負債		
繰延税金負債		1,465,584
退職給付引当金		1,864,115
役員退職慰労引当金		47,925

固定負債計	3,377,624
負債合計	13,832,659
純資産の部	
株主資本	
資本金	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	4,314,536
利益剰余金合計	4,688,834
株主資本合計	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	408,812
繰延ヘッジ損益	203,652
評価・換算差額等合計	205,160
純資産合計	31,153,673
負債・純資産合計	44,986,333

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		35,929,057
その他営業収益		221,982
営業収益計		36,151,039
営業費用		
支払手数料		20,053,264
その他営業費用		5,549,289
営業費用計		25,602,554
一般管理費	1	5,244,843
営業利益		5,303,641
営業外収益	2	410,550
営業外費用	1, 3	62,244
経常利益		5,651,948
特別利益		39,827
特別損失		14,428
税引前中間純利益		5,677,347
法人税、住民税及び事業税		2,153,585
法人税等調整額		97,806
中間純利益		3,621,569



## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	15,174,272
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	15,174,272
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
資本剰余金合計	
当期首残高	11,495,727
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	11,495,727
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	374,297
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	374,297
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	7,715,116
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,314,536

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
利益剰余金合計	
当期首残高	8,089,414
当中間期変動額	

剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	4,688,834
株主資本合計	
当期首残高	34,759,414
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
当中間期変動額合計	3,400,580
当中間期末残高	31,358,834
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	442,692
当中間期変動額合計	442,692
当中間期末残高	408,812
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	53,783
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	149,868
当中間期変動額合計	149,868
当中間期末残高	203,652
評価・換算差額等合計	
当期首残高	87,663
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	292,823
当中間期末残高	205,160
純資産合計	
当期首残高	34,847,077
当中間期変動額	
剰余金の配当	7,022,149
中間純利益	3,621,569
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	292,823
当中間期変動額合計	3,693,404
当中間期末残高	31,153,673

## 重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により計上しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部 純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法により計上しております。</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能 期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評 価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会 計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金 は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績 等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであ ります。 また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当中 間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規 程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 本社移転関連費用引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固 定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。</p>

<p>4．ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3)ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
<p>5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

#### 会計方針の変更等

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

#### 注記事項

##### (中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)</p>	
<p>1．減価償却累計額</p> <p>有形固定資産</p> <p>投資その他の資産</p>	<p>3,428,406千円</p> <p>741,362千円</p>
<p>2．債務保証</p> <p>子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,329,090千円に対して保証を行っております。</p>	
<p>3．消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

##### (中間損益計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>	
<p>1．減価償却累計額</p>	

有形固定資産	207,578千円
無形固定資産	440,371千円
投資その他の資産	7,190千円
2. 営業外収益の主要項目	
受取配当金	219,419千円
投資有価証券売却益	90,397千円
有価証券償還益	64,318千円
3. 営業外費用の主要項目	
有価証券償還損	35,545千円
投資不動産管理費用	7,903千円
投資不動産償却費	6,376千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変

動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払金は主に投資信託の販売に係る手数料及び連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「4．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 市場リスクの管理

##### ( ) 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

##### ( ) 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

##### ( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において報告しております。

#### 信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,833,296	1,833,296	-
(2) 未収委託者報酬	6,074,374	6,074,374	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,805,225	23,805,225	-

資産計	31,712,896	31,712,896	-
(1) 未払金	4,702,038	4,702,038	-
(2) 未払費用(*1)	2,991,665	2,991,665	-
負債計	7,693,704	7,693,704	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,304)	(2,304)	-
デリバティブ取引計	(2,304)	(2,304)	-

(\*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

#### <注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

##### 資産

###### (1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

###### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

##### 負債

###### (1) 未払金、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

#### <注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,059,169
子会社株式	5,141,069
長期差入保証金	1,587,878

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

#### <注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,833,296	-	-	-
未収委託者報酬	6,074,374	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	267,222	1,676,395	3,587,421	-
合計	8,174,892	1,676,395	3,587,421	-

## （有価証券関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
証券投資信託の受益証券	2,985,292	2,807,373	177,919
小計	2,985,292	2,807,373	177,919
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	31,019	55,101	24,082
証券投資信託の受益証券	20,788,914	21,578,724	789,810
小計	20,819,933	21,633,826	813,892
合計	23,805,225	24,441,199	635,973

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## （デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。



## 株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方 法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	1,408,896	-	2,304	東京証券取引所から公表された価格 によっている。
合計			1,408,896	-	2,304	

## （資産除去債務関係）

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

## 2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を平成23年12月から平成24年12月までの1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

## 3．当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	金額
期首残高	292,000千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	292,000千円

## （セグメント情報等）

## 〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

## 〔関連情報〕

当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

## 1．サービスごとの情報

当社のサービスは、単一であるため記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## （1）営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、

記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 ]

当中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
1株当たり純資産額	11,943.02円
1株当たり中間純利益金額	1,388.35円
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。	
中間純利益(千円)	3,621,569
普通株式に係る中間純利益(千円)	3,621,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

#### 4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

#### 5 【その他】

##### a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

##### b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

## 第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

### 1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

#### (2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成24年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社近畿大阪銀行	38,971	銀行法に基づき銀行業 を営んでいます。 (注)
株式会社埼玉りそな銀行	70,000	
株式会社りそな銀行	279,928	

(注) 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 「世界REITマザーファンド」の投資顧問会社

名称 コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

資本金の額 462千米ドル（約35百万円）（平成23年12月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

### 2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

### 3 【資本関係】

該当ありません。

#### <再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・東京応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・東京応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・埼玉応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・多摩応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・神奈川応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・中部応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・中部応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・京都滋賀応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・大阪応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月15日

大和証券投資信託委託株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成24年8月14日から平成25年2月13日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・ひょうご応援・資産分散ファンドの平成25年2月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）](#)△

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年11月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞 廣 篤 典 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。